

政策研究大学院大学

大学概要 2018



*Gateway to
Global Leadership*



学長メッセージ

政策研究大学院大学 (National Graduate Institute for Policy Studies, GRIPS) は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的として、1997年に設立された大学院大学です。

その前身である埼玉大学大学院政策科学研究科 (1977年設立) 時代から、一貫して、日本と世界の現実に即応した政策研究を促進するとともに、国内外の政府部門で働くミッドキャリアの行政官等をおもに対象にして高度な政策研究に関する大学院教育を行ってきました。

GRIPSは、日本で最も国際的な高等教育機関の一つであり、外国人留学生が60%以上を占めており、英語のみで学位の取得できるプログラムを数多く設置しています。

GRIPSで行う大学院教育は、世界の国々、国際組織、都市、企業、市民社会などが直面する現代的課題を解決するための政策研究の基礎を提供し、実践的解決方法の指針を与えることを目的に組み立てられています。学生は、世界最先端の経済学、政治学、行政学、国際関係論、工学などの理論を学ぶことができるとともに、日本やアジア諸国における近代化・経済発展の経験から抽出された有効事例や教訓を学ぶことができます。

GRIPSは、東京の中心地に位置し、日本政府やさまざまなステークホルダーとの連携も強く、学生は日本の政策決定の中枢に位置することを実感しつつ研究を行うこととなります。さらに、日本人学生にとっては、将来の世界各国の指導者となりうる留学生との絆を深めることができますし、留学生にとっては、留学生どうし、また将来の日本社会を牽引する日本人学生と切磋琢磨する機会をうることができます。

また、GRIPSでは、正規の大学院教育に加えて、各国政府機関をはじめとするさまざまなステークホルダーの関心や要請に応えるため、GRIPSの研究・教育活動を活用した研修事業や受託研究にも積極的に取り組んでいます。

21世紀の世界は、経済発展、安全保障、地球環境、人口問題、格差問題、科学技術の進歩への対応など国内外にわたる多くの政策課題を抱えています。GRIPSとともに、これら世界的課題に挑戦してください。

政策研究大学院大学長 田中明彦

たなか・あきひこ

1981年マサチューセッツ工科大学Ph.D. (政治学) 取得。1984年東京大学教養学部助教授、1990年東京大学東洋文化研究所助教授、1998年東京大学東洋文化研究所教授、2000年東京大学大学院情報学環教授、2002年東京大学東洋文化研究所所長、2009年東京大学理事・副学長、2011年同副学長、2012年-2015年国際協力機構 (JICA) 理事長、2015年東京大学東洋文化研究所教授、2017年4月本学学長就任。専門分野は国際政治理論、開発協力、アジアの国際政治、日本外交。2012年に紫綬褒章受章。



目次

学長メッセージ 政策研究大学院大学長 田中明彦	1
目的と特色	3
創設のあゆみ・沿革	4
組織概要	
役職者／教職員数	6
組織図／協定を締結している主な海外の大学・機関	7
財務情報	8
政策研究科	9
グローバルリーダー育成センター	10
国内向け短期研修プログラム	11
プロフェッショナル・コミュニケーションセンター	12
研究活動／図書館	13
学生支援・GRIPSネットワーク	14
学生・修了生データ	15
入学案内	16
教育プログラム	
修士課程（日本語で行われるプログラム）	
公共政策プログラム	18
地域政策コース	20
文化政策コース	21
インフラ政策コース	22
防災・危機管理コース	23
医療政策コース	24
農業政策コース	25
地域振興・金融コース	26
まちづくりプログラム	27
科学技術イノベーション政策プログラム	28
戦略研究プログラム	29
日本語教育指導者養成プログラム	30
修士課程（英語で行われるプログラム）	
Young Leaders Program	31
One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	32
Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	33
Macroeconomic Policy Program	34
Public Finance Program	35
Economics, Planning and Public Policy Program	36
Disaster Management Policy Program	37
Maritime Safety and Security Policy Program （海上保安政策プログラム）	38
修士課程・博士課程一貫プログラム	
GRIPS Global Governance Program (G-cube)	39
Policy Analysis Program（政策分析プログラム）	40
博士課程	
公共政策プログラム	41
安全保障・国際問題プログラム	42
国家建設と経済発展プログラム	43
防災学プログラム	44
科学技術イノベーション政策プログラム	45
日本語文化研究プログラム	46
政策プロフェッショナルプログラム	47
政策研究院	48
案内図	49

目的と特色

目的

政策研究大学院大学 (GRIPS) は、政策及び政策の革新にかかわる研究と教育を通して、我が国及び世界の民主的統治の発展と高度化に貢献することを目的としています。

■ 政策プロフェッショナルの養成

将来の指導者の育成を大きな目的とし、専門的知識の習得と豊かな政策構想力を涵養することにより政策課題を見出し、解決のために多様な選択肢を構想できる人材を養成します。

■ 学際的な政策研究の促進

一つの専門を学ぶだけでなく、それを基盤として、政策課題の解決のため幅広い選択肢を構想し、直面する課題に対して、応用問題として学際的に取り組める力を養います。

■ 世界的な政策研究・教育拠点の形成

世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際水準に適合した研究・教育システムの革新、環境・条件の確保を図ります。

政策研究の学問的確立を先導するとともに、現実の政策課題についても時宜に応じた政策提言を行うための基盤を整備します。

特色

これらの目的を達成するため、GRIPSは次のような特色を有する研究教育体制を整備しています。

■ 独立大学院大学

学部を持たず大学院のみを置き、政策研究に焦点を絞った体制を整備。

■ 国際的な研究体制

外国人教員・研究者の採用などにより、国際的な人的ネットワークを構築。

■ 現代的社会科学の方法論に基づく国際的な研究水準

学問的方法論に基づいて政策オプションのメリット・デメリットの評価及びそのための分析の方法論の研究充実。

■ 国際的水準の政策研究者の養成

現代的社会科学方法論に基づいた政策研究者養成のための修士課程・博士課程一貫プログラムの充実。

■ 政策専門教育

政策企画能力の強化に必要な人材（行政官、政策分析者）の養成及び再教育を重視。

■ 社会人学生の受入れと体系的な教育

国内外から、中央省庁、地方自治体、政府関係機関、民間企業、研究機関等に勤務する社会人、学部卒業生、修士課程修了者などを幅広く受入れ、新しい政策課題に即した体系的なカリキュラムによる教育を実施。

■ 英語のみで履修できる教育プログラムの充実

全学生の2/3が留学生。

■ 充実した奨学金制度

国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行等の国際機関などによる留学生のための奨学金制度が充実。さらに日本人を含めた研究者志望学生への奨学金制度および学内アルバイト制度の充実。

■ 教員の流動性と多様性の確保

一流の研究者に加え、豊富な経験を持つ行政官や産業人で教授陣を構成。さらに、任期制・客員教授制などを導入し、国内外で顕著な実績をあげた政策実務者等を受け入れることにより、教員の流動性と多様性を確保。

■ 他機関との連携・協力

各国際機関、各省庁の政策研究所、自治体との積極的な交流により、政策研究に関する官学の連携を構築。

GRIPS ロゴマーク

GRIPSのロゴマークは、日本刀をモチーフとする6本の曲線から構成される3つの弧を空白に切り込むよう配置することで、歴史的経験に立脚しながら未来を切り開こうとする使命感を表現しています。また、弧線は多様な主体が連携、融合し、鮮やかに活動を展開する躍動感を、中央に形作られる空間は限りない可能性を表しています。弧線の色には「バンセ（フランス語で、「思想」「考える」の意）」を採用し、知性、気品を表現しています。



創設のあゆみ・沿革

現実の政策形成に有効かつ適切に貢献する可能性を持った学際的な政策研究を推進し、科学的思考と手法に裏付けされた政策分析及び政策形成能力を備えた行政官・政策アナリストを養成するため、1977年に埼玉大学に新構想の大学院として政策科学研究科が創設されました。この研究科はあくまで大学院の研究・教育を担う機関として創設され、学部段階の教育プログラムを持たず、大学院固有の教授陣と施設・設備を持ち、いわゆる学部組織とは独立した独立大学院という形態をとっていました。

創設後20年近くを経過し、この間、中央省庁、地方自治体、政府関係機関等が優れた職員を本研究科に学生として派遣することが定着し、そこから、行政経験に基づく明確な問題意識を持ったmid-careerの職員が数

多く集まる場所として独特の学風が形成されました。そこでは学生が教授の指導の下に政策問題を構造化し、分析的手法に載せて検討するという知的作業が行われ、他方、教授陣は学際的な政策研究を多彩に展開し、こうした活動を通じて政策科学研究科は日本における政策研究をリードしてきました。

しかし、このような研究・教育の進展とともに、既存の大学に属していることが政策研究の将来の一層の発展にとって望ましいものであるかどうかという問題が生じてきました。すなわち、この背景には我が国の政策研究推進体制の速やかな整備が求められているとの認識があり、経済成長を支えてきた政治・行政の在り方についてもこれまで自覚的な検討が充分行われてき



政策研究大学院大学 (GRIPS)	1997	1998	1999	2000		
 <p> IMFプログラム(留学生対象)開始【1993】 国際開発プログラム開始【1991】 国際プログラム(留学生対象)開始【1984】 国内プログラム(日本人学生対象)開始【1977】 埼玉大学大学院政策科学研究科設立【1977】 埼玉大学行動科学情報解析センター設立【1973】 </p>	<p> 図書館設置 政策研究プロジェクトセンター設置 政策研究大学院大学開学 租税プログラム開始 </p>	 <p> 関税プログラム開始 </p>	<p> 政策情報研究センター設置 新宿若松町キャンパスに移転 </p>	<p> Transition Economy Program / Public Finance Program / International Development Studies Program / 文化政策プログラム / Public Policy Program / 公共政策プログラム / 開発政策プログラム / 地域政策プログラム / 修士課程学生受入開始 </p>		
埼玉大学大学院政策科学研究科 (GSPS)	2006	2007	2008	2009	2010	2011
	<p> 安全保障・国際問題プログラム開始 比較地方自治研究センター設置 </p>	<p> (旧Earthquake Disaster Mitigation Program) Disaster Management Policy Program 開始 Economics, Planning and Public Policy Program 開始 政策プロジェクトシミュレーションプログラム開始 </p>	<p> まちづくりプログラム開始 Policy Analysis Program (政策分析プログラム) 開始 </p>	<p> Young Leaders Program (地方行政コース) 開始 教育政策プログラム開始 </p>	<p> 防災学プログラム開始 (旧Transition Economy Program) Asian Economic Policy Program 開始 (旧Public Policy Program) Two-year Master's Program of Public Policy (MP2) 開始 One-year Master's Program of Public Policy (MP1) 開始 </p>	<p> (旧Asian Economic Policy Program) Macroeconomic Policy Program 開始 </p>

たとは言えず、また、国内的にも国際的にも目まぐるしく変動する状況下で新たな段階に入ろうとする日本の将来を見極め、適切な政策を打ち出していくためには、政策の在り方を根本的に研究することが不可欠だからです。更に、日本の政策体系に対する関心も飛躍的に増大し、我が国が自らの在り方を説明し、世界の発展に寄与するとともに円滑な国際環境を築く上で日本の政策に対する関心に応えることがますます重要となってきました。

このため文部省（現文部科学省）が中心となって「政策研究機構に関する調査研究会」で調査を進め、1994年3月に報告書がまとめられ、政策研究という学問の特性にふさわしい独立大学院大学の創設が提言されました。これを受けて政策科学教育研究機関（仮称）の創設準備を行うための予算措

置がなされ、1994年6月に学識経験者で構成された創設準備委員会が組織されました。同委員会では、専門部会を設置するとともに、産・官・学から有識者を特別協力者として委嘱し、各界の意見を参考とするなど新構想の具体化に向けて審議が行われました。

約3年にわたり様々な角度からの検討を経て、我が国の政・産・官・学の優れた人材の協力と国際的な知的協力に立脚して、高度の政策研究を推進し、国内的及び国際的諸要請に応えるため、1997年10月、吉村融を初代学長として、新しい型の独立大学院大学である政策研究大学院大学（GRIPS）が創設されたのです。

2001	2002	2003	2004	2005		
日本語教育指導者養成プログラム開始 Young Leaders Program（行政コース）開始	博士課程学生受入開始	日本語文化研究プログラム開始 国際開発戦略研究センター設置	科学技術・学術政策プログラム開始 知財プログラム開始 国立大学法人に移行	Earthquake Disaster Mitigation Program開始 六本木キャンパスに移転	  <p>政策研究大学院大学 開学20周年（GSPS40周年） ロゴマーク</p>	
2012	2013	2014	2015	2016		
科学技術イノベーション政策プログラム（博士課程）開始 防災・復興・危機管理プログラム開始	国家建設と経済発展プログラム開始 科学技術イノベーション政策プログラム（修士課程）開始 グローバルリーダー育成センター設置 政策研究院創設	GRIPS Global Governance Program（G-cube）開始 科学技術イノベーション政策研究センター設置	Maritime Safety and Security Policy Program プロフェッショナル・コメンタリーセンター設置 （海上保安政策プログラム）開始	GRIPS基金設立 戦略研究プログラム開始 防災・危機管理、医療政策、農業政策、地域振興、金融開始 修士課程公共政策プログラムコース制（地域政策、教育政策、インフラ政策、	修士課程公共政策プログラム文化政策コース、Global Studiesコース開始	

組織概要

役職者

≫ 役員

学長	田中 明彦
理事	増山 幹高
理事	横道 清孝
理事(非常勤)	小島 明 公益社団法人日本経済研究センター 参与
監事(非常勤)	宇佐美 豊 MPXマネジメント・パワー・エクスチェンジ株式会社 代表取締役社長、公認会計士、宇佐美公認会計士事務所 所長
監事(非常勤)	林 礼子 メリルリンチ日本証券株式会社 取締役 副会長

≫ 参議会

参議	石田 寛人 金沢学院大学 名誉学長、公益財団法人本田財団 理事長
参議	石原 信雄 一般財団法人地方自治研究機構 会長
参議	遠藤 安彦 一般財団法人地域創造 会長
参議	大橋 光夫 昭和電工株式会社 最高顧問
参議	岡村 正 株式会社東芝 名誉顧問
参議	佐藤 禎一 東京国立博物館 名誉館長

参議	篠沢 恭助 公益財団法人資本市場研究会 理事長
参議	高木 勇樹 NPO法人日本プロ農業総合支援機構 理事長
参議	張 富士夫 トヨタ自動車株式会社 相談役
参議	辻 哲夫 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授
参議	伴 襄 三菱地所株式会社 顧問
参議	渡辺 修 石油資源開発株式会社 代表取締役会長

≫ 経営協議会委員

石田 寛人 金沢学院大学 名誉学長、公益財団法人本田財団 理事長
今井 義典 元NHK (日本放送協会) 副会長、立命館大学産業社会学部 客員教授
奥 正之 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 名誉顧問
嶋津 昭 公益財団法人ラグビーワールドカップ2019組織委員会 事務総長
名取 はにわ 国立大学法人電気通信大学 監事
長谷川 閑史 武田薬品工業株式会社 相談役、旭硝子株式会社 社外取締役
林 文子 横浜市長
林 康夫 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) 顧問
坂東 久美子 消費者庁 顧問
数中 三十二 株式会社野村総合研究所 顧問、立命館大学 特別招聘教授、大阪大学 特任教授

田中 明彦 学長
増山 幹高 理事・副学長
横道 清孝 理事・副学長
小島 明 理事(非常勤)
角南 篤 副学長
園部 哲史 副学長
道下 徳成 学長特別補佐
佐藤 弘毅 大学運営局長

≫ 研究教育評議会委員

田中 明彦 学長
増山 幹高 理事・副学長、修士課程委員会委員長
横道 清孝 理事・副学長
角南 篤 副学長
園部 哲史 副学長、博士課程委員会委員長
道下 徳成 学長特別補佐
MUNRO, Alistair 学長特別補佐
森地 茂 政策研究センター所長
PETCHKO, Katerina プロフェッショナル・コミュニケーションセンター所長

堀江 正弘 グローバルリーダー育成センター所長
諸星 穂積 図書館長
飯尾 潤 教授
KHOO Boo Teik 教授
XING, Yuqing 教授
鈴木 眞理 教授
畠中 薫里 准教授
細江 宣裕 准教授

教職員数 (2017年5月1日現在)

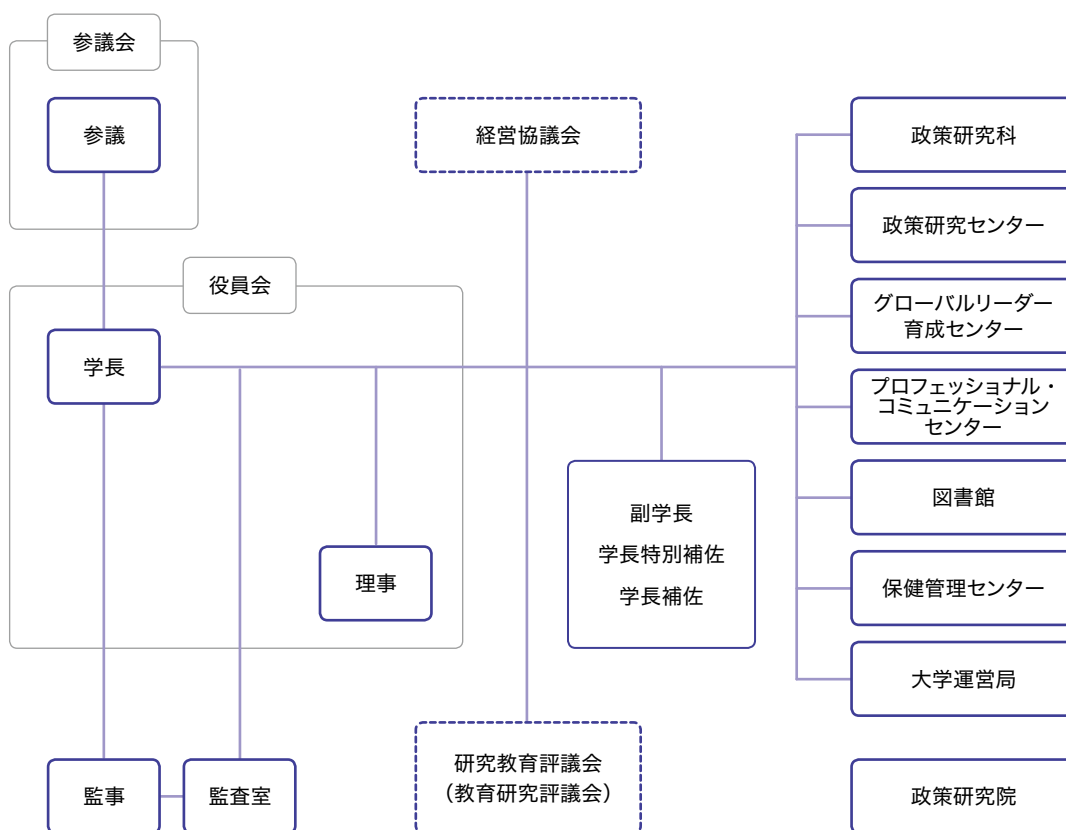
学長	副学長	教授	准教授 ^{*1}	講師	助教 ^{*2}	非常勤教員	小計	職員数	合計
1	4	48	30	1	0	185	269	133	402

*1：テニュアトラックで採用された助教を含む。 *2：研究助手を含む。

※ 外国人教員数(非常勤教員除く) 84名中15名

※ 海外における学位の取得状況(非常勤教員除く) 84名中48名

組織図



協定を締結している主な海外の大学・機関

本学は、世界的にも卓越した研究・教育を実現するため、国際的な共同研究、研究交流、連携教育を推進し、外国の大学、行政機関、国際機関とのコンソーシアム形成を主導していきます。

中国	中国青年政治学院
	清華大学公共管理学院
	復旦大学復旦発展研究院
韓国	韓国開発研究大学院
	高麗大学
	韓国地方行政研究院
台湾	国立暨南国際大学
カンボジア	国家行政学院
インドネシア	ブラウイジャヤ大学
	ガジャマダ大学
	インドネシア大学
	バジャラン大学

フィリピン	フィリピン大学ディリマン校
	フィリピン開発アカデミー
タイ	チュロンコン大学
	国立開発行政研究院
	タマサート大学
	ブラジャディボック王立研究所
ベトナム	ホーチミン国家政治学院
	科学技術政策・戦略研究所
インド	インド経営大学院アーメダバード校
パキスタン	国立公共政策学院
	パキスタン開発経済研究所
オーストラリア	オーストラリア国立大学

米国	ジョージタウン大学マックコートスクール
カナダ	ケベック大学モントリオール校
	トロント大学
国際機関	アジア開発銀行

財務情報

収入支出予算・土地建物

≫ 2016年(平成28年度)収入支出予算

収入総額	千円	支出総額	千円
運営費交付金	2,157,420	人件費	1,382,946
授業料、受託事業収入	689,478	施設整備費	614,396
施設整備費補助金	614,396	事業費	1,463,952
合計	3,461,294	合計	3,461,294

≫ 土地建物

キャンパス		国際交流会館Ⅰ		国際交流会館Ⅱ	
所在地	〒106-8677 東京都港区六本木7-22-1	所在地	〒165-0027 東京都中野区野方1-1-12	所在地	〒165-0001 東京都中野区中野3-4-11
敷地面積 (㎡)	17,827	敷地面積 (㎡)	615.01	敷地面積 (㎡)	406.05
建築面積 (㎡)	5,626	建築面積 (㎡)	338.35	建築面積 (㎡)	243.16
延床面積 (㎡)	31,969	延床面積 (㎡)	1,633.94	延床面積 (㎡)	972.64

主な外部資金

≫ 博士課程教育リーディングプログラム(2013年度-2019年度)

プログラム名

グローバル秩序変容時代のリーダー養成プログラム

≫ 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金(2011年度-2026年度)

プログラム名

科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」基盤的研究・人材育成拠点整備事業

≫ 科学研究費助成事業(2016年度実績)

区分	採択件数	金額 直接経費(千円)	金額 間接経費(千円)
新学術領域研究	2	112,800	33,840
基盤研究	31	106,400	31,920
挑戦的萌芽研究	2	2,100	630
若手研究	9	6,100	1,830
研究活動スタート支援	1	1,200	1,560
特別研究員奨励費	5	3,700	1,110
合計	50	232,300	70,890

≫ 外部資金受入(2016年度実績)

区分	件数	金額(千円)
奨学寄附金	41	116,839
共同研究	6	5,000
受託研究	16	624,100

政策研究科

研究科長 増山 幹高

本学は、1研究科（政策研究科）1専攻（政策専攻）の編制で学術研究の動向・社会的要請等に立脚し、短期修了も可能とした高度な教育プログラムを展開しています。その特徴は、多様で柔軟な教育プログラムと従来の学問領域の枠を超えたカリキュラムの二つに集約することができます。幾つかの研究科に細分化された分野だけの教育をすることを避け、1研究科の中で現実の必要に応じて多様なプログラムを用意する方式を採用し、各教育プログラムは政策研究の進展や社会的変動に伴う行政課題の変化に対応して柔軟に見直されます。

基本的には、日本人学生を対象とする講義は日本語、留学生を対象とする講義は英語で行われますが、日本人学生も英語の講義を履修することが可能です。また、高い教育水準を保ちつつ、短期間でも学位取得できるよう、2大学期と2小学期からなる4学期制を採用し、インテンシブな教育を行っています。

政策研究大学院大学学年暦（修士課程）

春学期		夏学期		秋学期		冬学期					
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
春季入学式、ガイダンス			学期末試験、補講期間		学期末試験、修了判定、秋季学位記授与式	秋季入学式、ガイダンス			学期末試験		学期末試験、修了判定、春季学位記授与式

学生数・修了生数一覧（2017年5月1日現在）

課程	プログラム名	学生数	学生数のうち		修了生数
			日本人数	留学生数	
修士課程 日本語で行われるプログラム	公共政策プログラム	5	5	0	86
	公共政策プログラム地域政策コース（旧地域政策プログラム含む）	11	11	0	407
	公共政策プログラム文化政策コース（旧文化政策プログラム含む）	7	7	0	35
	公共政策プログラムインフラ政策コース（旧開発政策プログラム含む）	22	22	0	150
	公共政策プログラム防災・危機管理コース（旧防災・復興・危機管理プログラム含む）	12	12	0	62
	公共政策プログラム医療政策コース	4	4	0	2
	公共政策プログラム農業政策コース	3	3	0	5
	公共政策プログラム地域振興・金融コース	6	6	0	8
	まちづくりプログラム	15	15	0	176
	科学技術イノベーション政策プログラム	2	2	0	2
	戦略研究プログラム	10	10	0	—
	日本語教育指導者養成プログラム（留学生向け）	5	0	5	101
	公共政策プログラム教育政策コース（旧教育政策プログラム含む）	1	1	0	52
	知財プログラム	—	—	—	76
修士課程 英語で行われるプログラム	Young Leaders Program	28	0	28	359
	One-year Master's Program of Public Policy (MP1) (旧Public Policy Program)	14	0	14	550
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	16	0	16	54
	Macroeconomic Policy Program (旧Transition Economy Program, 旧 Asian Economic Policy Program)	22	0	22	319
	Public Finance Program	15	1	14	238
	Economics, Planning and Public Policy Program	24	0	24	182
	Disaster Management Policy Program (旧Earthquake Disaster Mitigation Program)	29	0	29	351
	Maritime Safety and Security Policy Program (海上保安政策プログラム)	6	1	5	10
International Development Studies Program	—	—	—	314	
修士課程・博士課程 一貫プログラム 英語で行われるプログラム	GRIPS Global Governance Program (G-cube) / 修士	11	2	9	10
	GRIPS Global Governance Program (G-cube) / 博士	22	3	19	—
	Policy Analysis Program (政策分析プログラム) / 修士	9	1	8	59
	Policy Analysis Program (政策分析プログラム) / 博士	25	5	20	51
博士課程 (J) 日本語で行われるプログラム (E) 英語で行われるプログラム	Public Policy Program (公共政策プログラム) (J/E)	14	6	8	54
	Security and International Studies Program (安全保障・国際問題プログラム) (J/E)	21	4	17	11
	State Building and Economic Development Program (国家建設と経済発展プログラム) (E)	13	2	11	2
	Disaster Management Program (防災学プログラム) (E)	4	0	4	7
	Science, Technology and Innovation Policy Program (科学技術イノベーション政策プログラム) (J/E)	12	4	8	10
	Graduate Program in Japanese Language and Culture (日本語文化研究プログラム) (J)	0	0	0	10
政策プロフェッショナルプログラム (J)	5	5	0	17	

グローバルリーダー育成センター

ウェブサイト <http://www.grips.ac.jp/g-center/>



所長
堀江 正弘 特別教授

本学は、国内外の政策指導者及び政策プロフェッショナルの育成をミッションの1つとしており、修士課程・博士課程の教育プログラムに加えて、グローバルリーダー育成センターを拠点にさまざまな短期の研修事業を実施しています。

2013年に開設した同センターでは、海外の政府機関等からの要請を受け、本学のミッションに合致し、それぞれのニーズに即した特別な研修プログラムを提供してきました。各研修は、本学教員による講義や現場訪問、意見交換などから構成されており、実務的な内容となっています。また、研修の企画段階から依頼元の問題意識やその背景を詳しく聞き、対象国や参加者に必要とされる研修内容を組み立てています。アジア諸国を中心に公的部門の人材育成ニーズが増大する中、本学ではこのような事業を継続していくと同時に、さらに効果的な研修プログラムの開発にも取り組んでいます。

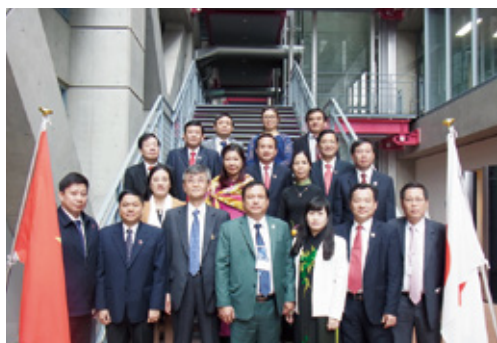
さらには国内外の公的部門に係る人材育成機関との交流や、国際機関およびJICAからの受託事業として、諸外国の政策立案担当者を日本に招へいし調査研究や研修をおこなう活動も展開しており、各国の発展に寄与しています。

▶ 研修事業の一例

- ベトナム：副大臣級研修、各省局次長級幹部研修、地方省幹部研修
- タイ：中央若手幹部候補生研修、法制委員会 (OCS) 研修、政府局次長クラス公務員研修
- インドネシア：国家開発計画庁職員研修、インドネシア財政・開発監督庁 (BPKP) 研修
- フィリピン：国立大学等学長向け研修
- バングラデシュ：Good Governanceに関する政府幹部職員研修
- IMFマクロ経済セミナー (JIMS)

▶ その他事業の一例

- 東南アジア型組織経営モデル研究
- 公務員教育プログラム策定支援
- 政策連携強化プログラム
- 遠隔システムを利用した講義の提供



国内向け短期研修プログラム

本学では、国内の喫緊の課題に着目した短期集中型の研修を実施しています。さらに、研修修了後でも、情報交換を行えるよう、研修生のネットワーク形成にも努めています。

医療政策短期特別研修

人口構造の変容等に伴い医療政策が大きく変わるなかで、関連する介護・福祉・住宅施策等を含め、医療政策に関する高度な企画立案および調整能力を有する人材を育成します。研修では、講義、現地調査、事例演習、グループ討議、個別発表等を組み合わせた体系的なカリキュラムを用意しています。講師は、医療政策に関する著名な大学教授・研究者、第一線で活躍中の医療関係者、中央官庁の幹部職員等が務めています。

農業政策短期特別研修

農業を核とする地域経済活性化のために、高付加価値化、販路拡大、農泊の展開などを支援する、地域独自の「攻めの農業政策」を企画・立案し、農業者など民間のパートナーとともに実践する人材を育成します。研修では、講義、現地調査、グループ討議、政策提案作成等の総合的なプログラムを提供します。講師は、フードビジネスに携わる各界のトップランナー、大学教授・研究者、中央官庁の幹部職員等が務めています。

地域コミュニティの政策イノベーション能力 (つなぐ力) 開発研修

地域コミュニティを取り巻く現状を理解し、その強化や課題解決に向けて活用可能なコミュニティ施策等の全体像を把握するとともに、具体的な地域課題に対する解決策の企画立案や実践を行うためのスキルを身につけた人材を育成します。講師は、コミュニティ政策を専門とする大学教授・研究者やコミュニティ関連施策を担当する各中央省庁の職員のほか、地域活動のリーダーや先進的な自治体の首長等が務めます。

大学トップマネジメント研修

(文部科学省委託事業「イノベーション経営人材育成システム構築事業」)

持続的な経済成長を支える大学の経営力強化を図るため、現役又は将来の大学経営幹部を対象に、イノベーション経営スキル習得のための研修を提供します。海外著名大学の経営陣、国内の学長経験者、産業界関係者等が講師を務める国内研修と海外研修を通じ、次世代の大学経営人材を育成します。



プロフェッショナル・コミュニケーションセンター

ウェブサイト <http://www3.grips.ac.jp/~CPC/>



所長
PETCHKO,
Katerina 准教授



副所長
岩田 夏穂 准教授

言葉は、私たちの心を動かし、生き方を変え、世界をも変えていく力を持っています。しかし、ただ直感に頼って話すだけでは、言葉を効果的に使うことはできません。伝える相手は誰なのか、そして、伝えたい内容をどのように組み立てて提示すれば目的を達成できるのか。それを知ることで、初めて人を動かす言葉の使い手になれるのです。

プロフェッショナル・コミュニケーションセンター (Center for Professional Communication) では、このようなコミュニケーション観に基づき、本学で学ぶ学生および教職員がプロフェッショナルとしてのコミュニケーション・スキルと言語運用力を身に付けることを目指します。それは、多様な交渉相手と生産的なコミュニケーションを行うために必要不可欠な能力といえましょう。そのために、英語と日本語のプロフェッショナル・コミュニケーションの基本分野を幅広く網羅した指導、サービスおよびサポートを提供いたします。

以下、本センターが用意したプログラムと支援体制の一部をご紹介します。

- アカデミック・ライティング・プログラム
(英語・日本語によるポリシー・ペーパー、修士論文および博士論文の執筆の支援、通常コース、ライティングに関する個別相談、セミナーや特別イベントなど)
- プロフェッショナル・コミュニケーションスキル育成のためのプログラムとコース
(プレゼンテーション、助成金申請書の書き方、デジタル・コミュニケーション、政策と行政に関する文書作成など)
- プロフェッショナル・コミュニケーションおよび言語学習に関するセミナー、シンポジウム、特別イベント
- 教職員や博士課程の学生のための編集、校正および言語支援サービス
- 教職員のプロフェッショナルとしての表現やコミュニケーション・スキル向上の機会提供
- 自律学習支援のためのコミュニケーションラウンジにおける文化的、学術的交流や特定専門分野に関する交流の機会提供
- 個人学習、助言のもとに自律的に進める言語学習や研究に必要な手引書、入門書、ソフトウェア、その他のリソースの提供

本センターの大きな特徴として、優秀な教員による指導体制があります。教員は、その多くが博士号取得者という高い学歴と豊富な経験を持ち、プロフェッショナル・コミュニケーション、専門文書作成および言語学習と言語教育のエキスパートとして指導と支援にあたっています。その専門性は、アカデミック・ライティングの他に経済学、政治学、教育研究、心理学、応用言語学と多岐にわたっており、それぞれの分野で大きな研究成果をあげています。



政策研究センター

所長 森地 茂 アカデミックフェロー

ウェブサイト：<http://www.grips.ac.jp/r-center/jp/>

政策研究センターは、本学における政策研究として、教員各自の自由な研究活動とは別に、本センターが管轄する公募制の研究・プロジェクトによる研究を行っています。本センターで共同研究体制をとり、政策研究に必要とされる頭脳を学内外から一か所に集積した学際的・国際的研究及び今後外部資金獲得につながる研究を積極的に推進しています。(2017年度は計10件の研究・プロジェクトを実施(2017年4月1日現在))

研究・プロジェクトは、毎年募集し、審査を経て、新規採択を行います。また、毎年度末に提出された成果報告書をもとに、外部研究者を含めた委員会で研究成果の評価を行います。このような審査・評価によるリ

サーチ・プロジェクトのスクラップ・アンド・ビルドを通じて、研究水準の向上を目指しています。

本学の政策研究に関し、国際的に見てより高い水準を実現すること、研究成果を通じて社会的に貢献することを目的とする本センターが行っている事業は、研究・プロジェクトの運営のほかにも、多岐にわたります。例えば、本センターでは、海外から研究者等を招聘するセミナー、シンポジウム等に対する支援、国内外の研究機関からの客員研究員の受入れ、学術図書出版と国際的雑誌への投稿の奨励や出版助成を行っています。

科学技術イノベーション政策研究センター (SciREXセンター)

センター長 白石 隆 客員教授

ウェブサイト：<http://scirex.grips.ac.jp/center/ja/>

科学技術イノベーション政策研究センターは、文部科学省「科学技術イノベーション政策における『政策のための科学』」推進事業 (SciREX*事業)の中核を担う組織として、2014年8月に設置されました。科学技術イノベーションが関係する諸課題の解決に向けて、政策担当者と研究者、その他関係者が協働する場を提供し、政策側と科学の側の多様な専門性や知見、経験が触発しあう環境において「政策形成」と「研究」の双方の共進化を促すとともに、様々な課題の解決に資する方法論の開発・試行・実践を行うことを目的としています。

この目的を達成するため、政策デザイン、政策分析・影響評価、政策形

成プロセス実践の3つの視点から、関係する大学・研究機関とも連携しつつ、科学的根拠に基づいた合理的な議論と効果的な政策の実現に資する実践的な政策研究プロジェクトに取り組んでいます。また、科学技術イノベーション政策に関係する府省の中堅・若手の現役行政官からなる「政策リエゾンネットワーク」を設置し、研究テーマ設定に際しての政策ニーズの把握と、研究プロジェクトの成果の普及を図っています。

その他、学生向けのインターンシップや現役行政官・実務者向けの短期研修やセミナーの開催など、人材育成と連動した取組を行っています。

*SciREX = Science for Redesigning Science, Technology and Innovation Policy

図書館

館長 諸星 穂積 教授

ウェブサイト：<http://www.grips.ac.jp/main/lib/>

図書館は、政治学、経済学関係の専門書をはじめ、政策研究に必要な和・洋の専門書、逐次刊行物(雑誌、年鑑、統計等)等を、本学の広範な教育・研究領域を反映して多領域にわたり収集し利用に供しています。全蔵書数は約18万冊を超え、雑誌は電子ジャーナルを含め12,000種を上回ります。

また、国籍も文化も多様な利用者の教育・研究上のニーズに対応するため、基本的な情報リテラシー教育から専門的なレファレンス業務に至るまで、きめ細かい利用者サービスの提供に努めています。さらに、電子ジャーナルや各種文献データベースなどの多様な電子的資料を提供し、より利便性の高い環境づくりを目指しています。

館内の資料は調査研究を目的とする一般の方も利用することができます。



学生支援・GRIPSネットワーク

在学中から修了後まで一貫したサポートを行うため、スチューデントオフィスを設置しています。在学中は、生活上の問題に対応するとともに、院生会などの学生組織と協力して交流イベントやフィールドトリップ等を企画・実施し、学生間の国際交流を積極的に支援します。

また、本学には世界各国の多様な分野から様々な学生が集っています。本学在学中に培った人的ネットワークは、修了後に貴重な財産となることで

しょう。そのネットワークを修了後も維持、拡大できるよう、継続的かつ発展的な同窓生ネットワークの構築に努めています。修了生のキャリアに関する情報の定期的な発信、国内外での大学主催同窓会開催など、本学の前身である埼玉大学大学院政策科学研究科の修了生から在生までをつなぐGRIPSネットワークの充実に努めています。



保健管理センター：専任の医師と看護師による健康相談を実施



新入生歓迎会・Culture Day：講義やイベントを通じて世界各国の留学生と交流



院生研究室：学生全員に学習用ブースを用意



屋内運動場：講義や論文執筆の合間に屋内運動場でリフレッシュ



校舎：建物の設計は、山下設計・リチャード・ロジャース設計共同体によるもの

学生・修了生データ (2017年5月1日現在)

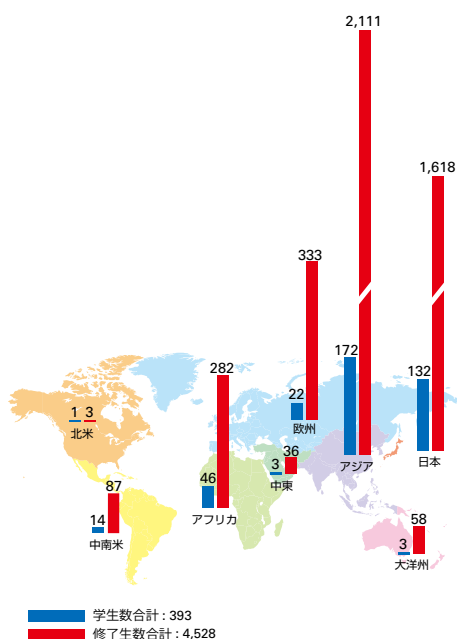
学生数

	日本人	留学生	合計
修士課程	100	157	257
博士課程	21	48	69
修士課程・博士課程一貫プログラム	11	56	67
合計	132	261	393

出身国別留学生数

アジア (20の国と地域)	インド	6	インドネシア	37	カンボジア	6	シンガポール	1	スリランカ	8	タイ	22
	韓国	3	中国	4	ネパール	6	パキスタン	10	バングラデシュ	14	東ティモール	1
	フィリピン	19	ベトナム	17	マレーシア	4	ミャンマー	7	モルディブ	3	モンゴル	1
	ラオス	2	台湾	1								
大洋州 (2カ国)	オーストラリア	2	バブアニューギニア	1								
北米 (1カ国)	米国	1										
中南米 (9カ国)	エクアドル	2	エルサルバドル	3	コロンビア	1	チリ	1	ニカラグア	2	パラグアイ	1
	ブラジル	1	ペルー	1	メキシコ	2						
欧州 (NIS語国含む) (14カ国)	アイスランド	1	ウズベキスタン	2	カザフスタン	2	キルギス	1	ジョージア	2	スイス	1
	ドイツ	2	トルクメニスタン	1	ハンガリー	1	フランス	1	ブルガリア	2	ポーランド	3
	マケドニア 北ユーゴスラビア共和国	1	ルーマニア	2								
	中東 (2カ国)	イエメン	1	トルコ	2							
アフリカ (15カ国)	アルジェリア	1	ウガンダ	5	エジプト	3	エチオピア	9	エリトリア	1	ガーナ	11
	カメルーン	2	ケニア	1	ジンバブエ	2	タンザニア	5	ナミビア	1	ボツワナ	1
	マラウイ	2	モザンビーク	1	ルワンダ	1						

合計：63の国と地域 261名



出身国別修了生数

アジア (23の国と地域)	インド	53	インドネシア	418	カンボジア	100	シンガポール	7	スリランカ	66	タイ	159
	韓国	66	中国	216	日本	1,618	ネパール	71	パキスタン	86	バングラデシュ	152
	東ティモール	1	フィリピン	178	ブータン	33	ブルネイ	3	ベトナム	159	マレーシア	115
	ミャンマー	103	モルディブ	12	モンゴル	75	ラオス	36	台湾	2		
大洋州 (6カ国)	オーストラリア	40	サモア	1	ニュージーランド	1	バヌアツ	1	バブアニューギニア	5	フィジー	10
北米 (2カ国)	米国	2	カナダ	1								
中南米 (17カ国)	エクアドル	4	エルサルバドル	15	キューバ	1	グアテマラ	4	コスタリカ	2	コロンビア	7
	ジャマイカ	2	チリ	2	ドミニカ共和国	5	ニカラグア	12	ハイチ	1	パラグアイ	3
	ブラジル	7	ベネズエラ	3	ペルー	1	ペルー	17	メキシコ	1		
	欧州 (NIS語国含む) (30カ国)	アイスランド	1	アゼルバイジャン	6	アルバニア	3	アルメニア	2	イタリア	2	ウクライナ
ウズベキスタン	89	オランダ	3	カザフスタン	45	ギリシャ	1	キルギス	59	クロアチア	1	
ジョージア	11	スイス	1	スペイン	1	スロバキア	5	セルビア	2	タジキスタン	16	
チェコ	12	ドイツ	4	トルクメニスタン	5	ハンガリー	12	ブルガリア	10	ポーランド	18	
マケドニア 北ユーゴスラビア共和国	2	モルドバ	2	ラトビア	1	リトアニア	1	ルーマニア	10	ロシア	1	
中東 (7カ国)	アフガニスタン	13	イエメン	1	イラン	3	サウジアラビア	2	シリア	2	トルコ	14
	ヨルダン	1										
アフリカ (27カ国)	アルジェリア	6	ウガンダ	32	エジプト	11	エチオピア	32	ガーナ	34	カメルーン	1
	ギニア	1	ケニア	37	コートジボワール	3	コンゴ民主共和国	1	ザンビア	29	シエラレオネ	5
	ジンバブエ	24	スーダン	3	タンザニア	38	チュニジア	1	ナイジェリア	4	ブルンジ	1
	マダガスカル	3	マラウイ	3	南アフリカ	1	南スーダン	1	モーリシャス	2	モザンビーク	2
	リベリア	2	ルワンダ	4	レソト	1						

合計：112の国と地域 4,528名 ※埼玉大学大学院政策科学研究科修了生数を含む。



入学案内

入学試験

主に日本人を対象とした日本語で行われる修士プログラムの入学試験は、年に2回、第1次審査(書類選考)と第2次審査(筆記試験及び面接)の2段階で実施します。博士課程の入学試験は年に2回、第1次審査(書類選考)と第2次審査(面接)の2段階で実施します。なお、出願手続、試験日程等の入試情報及び出願書類を含む募集要項は、ウェブサイトからダウンロードできます。

入学試験の詳細は、アドミッションズオフィスまで

TEL: 03-6439-6046 FAX: 03-6439-6050

E-mail: admissions@grips.ac.jp

Website: <http://www.grips.ac.jp/jp/admissions/index/>

検定料・入学料・授業料

検定料：30,000円 入学料：282,000円 授業料(年額)：535,800円



奨学金

■ 日本学生支援機構(JASSO)奨学金

意欲と能力のある学生に「教育を受ける機会」を保障し、自立した学生生活を送れるよう支援するものです。詳細は、JASSOホームページでご確認ください。

■ G-cube奨励金

GRIPS Global Governance Program (G-cube)在学生のうち、学業成績が優秀等の条件を満たす者を支援するものです。

■ その他の奨学金

その他の財団法人等から奨学金の募集があった場合は、申請することができます。

■ 留学生向け奨学金

本学で学ぶ留学生の多くは、文部科学省及び国際機関等からの奨学金を得ています。

奨学金	プログラム	主な対象
文部科学省奨学金 (Young Leaders Program)	Young Leaders Program	アジアや中欧諸国等の将来ナショナル・リーダーとしての活躍が期待される若手行政官
文部科学省奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	日本政府と国交のある国の国籍を有する者
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
	Policy Analysis Program (政策分析プログラム)	
	博士課程 公共政策プログラム	
	安全保障・国際問題プログラム	
アジア開発銀行(ADB)奨学金	One-year Master's Program of Public Policy (MP1)	アジア開発銀行の出資対象国の市民で、2年以上の実務経験を持つ者
	Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)	
	Macroeconomic Policy Program	
国際通貨基金(IMF)奨学金	Macroeconomic Policy Program	アジア太平洋地域の発展途上国でマクロ経済政策に携わる政府機関等において勤務する行政官
世界銀行(WB)奨学金	Public Finance Program (Tax Course)	租税関連の分野で3年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
世界税関機構(WCO)奨学金	Public Finance Program (Customs Course)	関税関連の分野で2年以上の実務経験を持つ開発途上国政府の職員
インドネシア政府奨学金	Economics, Planning and Public Policy Program	インドネシア国籍を有する将来有望な行政官
GRIPS奨学金	Policy Analysis Program (政策分析プログラム)	学業成績が優秀な者(原則として博士課程学生のみ)
	博士課程 公共政策プログラム	
	安全保障・国際問題プログラム	
	国家建設と経済発展プログラム	
	博士課程 科学技術イノベーション政策プログラム	

本学の修士課程・博士課程プログラム

—世界各国の学生と、同じ教室で、同じ問題を共に考える。

» 修士課程（日本語で行われるプログラム）

- 公共政策プログラム
地域政策コース
文化政策コース
インフラ政策コース
防災・危機管理コース
医療政策コース
農業政策コース
地域振興・金融コース
- まちづくりプログラム
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 戦略研究プログラム
- 日本語教育指導者養成プログラム

» 修士課程（英語で行われるプログラム）

- Young Leaders Program
- One-year Master's Program of Public Policy (MP1)
- Two-year Master's Program of Public Policy (MP2)
- Macroeconomic Policy Program
- Public Finance Program
- Economics, Planning and Public Policy Program
- Disaster Management Policy Program
- Maritime Safety and Security Policy Program
(海上保安政策プログラム)

» 修士課程・博士課程一貫プログラム

- GRIPS Global Governance Program (G-cube)
- Policy Analysis Program (政策分析プログラム)

» 博士課程

- 公共政策プログラム
- 安全保障・国際問題プログラム
- 国家建設と経済発展プログラム
- 防災学プログラム
- 科学技術イノベーション政策プログラム
- 日本語文化研究プログラム
- 政策プロフェSSIONALプログラム

公共政策プログラム

対象 … 中央省庁や地方自治体、民間企業等の幹部候補職員、政策に関わる研究者を志望する者、公共政策に対する問題意識が明確で、将来公共政策に携わることを希望する者
学位 … 修士（政策研究）、Master of Policy Studies ※ 各コースの対象・学位は、各コースのページを参照ください。

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/



ディレクター
増山 幹高 教授



副ディレクター
飯尾 潤 教授

政策分析力、政策構想力を磨き、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成するとともに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材を育成する。

公共政策プログラムは、2016年4月、本学の基幹プログラムとして新たな枠組みに再編され、多様な政策領域に共通する基礎的な科目に加えて、政策課題・分野別の「コース」を設置し、専門的な科目を開講しました。

本プログラムは、中央省庁や地方自治体、民間企業等の幹部候補職員や、政策研究志望者など、様々な分野で政策研究を必要とする者を対象とし、高度な専門的知識を有するだけでなく、責務の自覚を持つ専門的指導者や新しいタイプの政策研究者を養成するためのプログラムです。

本プログラムは、多様なニーズの受け皿となるべく、多様な履修形態を整備しており、その柔軟性に特徴があります。このプログラムで学んだ学生が、公共政策の現場において、その能力を最大限発揮できるよう、問題分析能力と政策構想能力を修得するためのトレーニングを中心としたカリキュラムを組んでいます。

修士の学位取得を主目的とする学生には、入学後半年間で政策研究の基礎となる科目を集中的に履修し、その後半年間で、自ら設定した研究課題に関する論文を作成し、政策提言を行います。

論文作成の過程では、指導教員による指導が行われ、問題分析能力や政策構想能力を高めることができます。また、場合によっては、海外における研修と組み合わせるなど、目的に応じた履修形態をとることができます。さらに、修士課程において、特定課題をより深く研究することを希望する学生には、2年間の在籍を前提に、フィールド・リサーチを必要とする修士論文の執筆を求めるなど、ニーズに応じた多様な履修形態を可能としています。

また、本プログラムの政策課題・分野別の「コース」は、従来のプログラム同様、派遣元機関や学生の個別ニーズに対応したカリキュラム編成の強みをそのままに、複雑化・多様化する政策課題に対し、より総合的な視点から解決策を提示し、対応を図れる人材育成を目指す構成です。なお、各コースの対象となる学生、概要等の詳細は、コースのページを参照ください。

2017年4月から、本プログラムでは新たにGlobal Studiesコースを設置しました。Global Studiesコースでは、英語で行われる授業を一定数修得することで、コース修了証が授与されます。

≫ 特定課題・分野コース

- 地域政策コース（旧地域政策プログラム）
- 文化政策コース（旧文化政策プログラム）
- インフラ政策コース（旧開発政策プログラム）
- 防災・危機管理コース（旧防災・復興・危機管理プログラム）
- 医療政策コース
- 農業政策コース
- 地域振興・金融コース*

* 地域振興・金融コースは、2018年度の学生募集を行いません。

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

中央省庁等：衆議院、参議院、人事院、警察庁、金融庁、総務省、法務省、公安調査庁、財務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、海上保安庁、防衛省、東京税関

企業・法人等：財団法人経済生産性本部、住宅金融公庫（現独立行政法人住宅金融支援機構）、都市基盤整備公団（現独立行政法人都市機構）、特殊法人日本道路公団

≫ 論文タイトル例

- 訪日外国人旅客に対する消費税免税制度の在り方について — 免税物品拡大政策の政策効果分析 —
- 外国人技能実習生の失踪の動向と要因に関する考察
(以上、2016年度)
- アジアのインフラ整備における日本の官民連携に関する考察
- 日本の途上国等への教育協力の在り方—基礎教育分野の官民連携からの考察—
- 台湾の民主化が尖閣諸島周辺海域における台湾公船の活動に与える影響—海洋における日台衝突防止メカニズムの必要性—
(以上、2015年度)

- 近年における野党第一党の議員立法についての考察 — マスメディアに与える効果の観点から —
- 指導的地位の女性が活躍するための支援と国際比較 — 外国人家事支援人材の活用の観点から —
- ユネスコの文化遺産保護活動に対する今後の方策についての考察 — 持続可能な発展への貢献の観点から —
(以上、2014年度)

» 公共政策プログラムイメージ図

政策研究で共通に求められる知識・技能等

必修科目・選択必修科目

政策論文演習	ミクロ経済学 I	マクロ経済学	計量経済学	費用便益分析	政策過程論	公共経営と 制度・組織設計
	行政の改革・ 革新と政策評価	行政法の基礎	数量分析基礎	計画と評価の 数理	多変量解析	GRIPS Forum



特定課題・分野における専門的な能力

- 地域政策コース
- 文化政策コース
- インフラ政策コース
- 防災・危機管理コース
- 医療政策コース
- 農業政策コース
- 地域振興・金融コース*

コース指定選択科目

地方行政論	文化政策研究の 基礎	国土政策と 社会資本整備	防災と 復旧・復興	医療政策論	食料・農業・農村 政策概論	地域振興論
地方財政論	芸術文化 政策論	地域活性化と 都市再生	災害リスク マネジメント	社会保障総論	食料・農業・農村 政策特論 I・II	地域経済・ 金融分析論
地方自治と 行政学	文化資源論	Infrastructure and Regional Development	災害対策各論 I	医療経営論	国際食料・ 農業論	プロジェクト 分析評価論
地方行政特論	文化政策 研究法	交通政策と 事業評価	危機管理政策	医療政策特論 I・II	「食」を通じた 地域振興論	地域産業 海外展開論
自治体改革論	21世紀博物館 工学	社会基盤整備の PPP/PFIと 市民参加	消防防災減災・ 被災地学習			地域振興・ 金融特論

いずれのコースにも属さず、研究テーマ等に
合わせて科目を選択することも可能

選択科目
(各コースカリキュラム表参照)

留学生(世界中のリーダー)との交流
人的ネットワークの形成

英語で行われる授業科目の受講を推奨

Global Studies
コース

対象…… 将来、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担う人材となることが期待される若手自治体職員等

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/regional/



ディレクター
横道 清孝 教授



副ディレクター
高田 寛文 教授

地域レベルにおいて、優れた政策構想力及び行政運営能力を有し、高度のジェネラリストとして自治体の中枢を担うに足る人材を育成する。

地域政策コースは、グローバルな視点も兼ね備えた、将来の自治体の中枢を担うに足る中核的人材・高度のジェネラリストの養成を目的としています。

その前身となる「地域政策プログラム」は、本学の開校当初の2000年から学生受入をはじめたプログラムの1つで、16年間で390名を超える修了生を輩出してきました。

国内プログラム改革に伴い、2016年度より公共政策プログラムの1つのコースとして新たに生まれ変わりましたが、引き続き、将来の自治体幹部となる人材を養成することを目指します。

学生は、地方行政・地方財政に焦点を当てた講義科目を履修するとともに、先進的な地域政策に関する企画・立案・戦略を構想し、ポリシー・ペーパーをまとめ上げます。

全国の自治体から集う学生同士のネットワークは、本人及び自治体双方にとって貴重な財産となります。さらに、学生として在籍する中央省庁の行政官や海外の行政官等との積極的な交流により国際感覚が身に付くとともに、国際的な広がりを持った幅広いネットワークを形成することもできます。

カリキュラム			
区分	講義科目		
必修科目	● 政策論文演習		
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum		
選択科目	<table border="1"> <tr> <td>地域政策コース指定</td> <td>● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論</td> </tr> </table> ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 21世紀博物館工学 ● 文化政策研究法 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 教育政策概論 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習	地域政策コース指定	● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論
地域政策コース指定	● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論		

▶ 在学生・修了生の主な派遣元* (2017年4月1日現在)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、札幌市、宇都宮市、さいたま市、川口市、千葉市、横浜市、川崎市、新潟市、射水市、金沢市、浜松市、豊田市、いなべ市、北九州市、東京消防庁、会計検査院

▶ 論文タイトル例*

- 公共施設等における必要性の観点での将来像に関する考察～愛知県における橋りょうを事例とした地図による可視化～
- 空き家対策に係る条例制定及び自治体連携のあり方に関する考察～空家等対策の推進に関する特別措置法の効果と課題～
- 地方競馬の役割の多様性と今後の地方競馬のあり方について (以上、2016年度)
- 効果的・効率的な行政評価制度に関する考察
- 住民主体で運行する自主運行バスに関する考察～兵庫県豊岡市「チクタク」から見える運行地域の特徴と条件～

- 地域おこし協力隊に関する考察—円滑な制度実施と効果の捉え方— (以上、2015年度)
- 政策としての公共調達に関する考察
- 超高齢社会における認知症の現状分析と今後の対策について～京都府における取組を中心として～
- 広域連携時代における都道府県と基礎自治体の役割に関する考察 (以上、2014年度)

*地域政策プログラムのものを含む。

対象……文化政策や文化関連活動（アートマネジメント・ミュージアムマネジメント等も含む）に携わる行政官や民間の関係者、文化芸術団体や文化施設の職員、専門研究者を目指す学生等

学位……修士（文化政策）、Master of Cultural Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/cultural/



ディレクター
垣内 恵美子 教授



副ディレクター
今野 雅裕 特任教授

文化的資源を対象とする政策の分析、評価、立案及び実施能力を有する人材を養成する。

21世紀における日本の文化政策は、全体としての日本文化の創造と発展、より豊かで魅力のある社会の創造、また文化や伝統の新たな発展を期して、後世につなぐことを政策課題として追究する必要があります。さらに、文化政策の企画立案、実施に当たっても、より広く地域のニーズ、民意を反映し、効率的かつ効果的な運営が求められています。文化や芸術も社会の特殊な一部分としてではなく、地域コミュニティとそこに住む人々の日常生活に密着し、新たな価値を生み出す経済社会の重要な資源の一つとしてとらえられる必要があるでしょう。その意味で、文化政策研究は、芸術文化の振興や文化遺産の保存・継承・発展などに加えて、地域の持続可能な発展との関わり、多様な価値観に基づく文化の多様性の擁護、ソフトパワーとしての可能性など、より広い課題を対象として行われる必要があります。

このような考えに基づいて、文化政策コースでは、公共政策学、公共経済学に理論的基礎を置きつつ、マネジメント論、マーケティング、オペレーションズ・サーチなど他分野での研究成果なども取り入れ、また、仮想市場評価法（CVM）、コンジョイント分析、あるいは経済波及効果分析などの定量的評価法も応用しながら、実務関係者・団体との密接な連携の下、具体的かつ実証的に文化政策の課題を検討します。

≫ インターンシップ

本コースの学生は、インターンシップに参加することが可能です。インターンシップは、授業等で学習した理論を、国、地方公共団体の機関や、公益法人、企業等の法人における就業体験の中で応用、発展させることにより、実践的な知識として習得させることを目的とします。

想定されるインターンシップ先及び研修内容は、以下のとおりです。

- 国や地方自治体の文化政策関連担当部署等：国や地方自治体の文化政策関連施策に係る企画・立案過程
- 文化施設（劇場・ホール・美術館・博物館等）：文化施設の運営・管理
- 文化芸術団体（オペラ、バレエ、交響楽団等）：文化芸術団体の運営・管理
- 文化関連助成・支援団体・組織（文化芸術NPO・助成財団等）：文化関連事業への助成・支援に係る企画・運営・管理

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
選択科目	<p>文化政策コース指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 21世紀博物館工学 ● 文化政策研究法
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 教育政策概論 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習

≫ 在学生・修了生の主な派遣元*（2017年4月1日現在）

文部科学省、文化庁、静岡県、茨城県、宝塚市、川崎市、武蔵野音楽大学、米国大使館、新国立劇場運営財団、マザーアース株式会社、鳥取県、飯田市等

≫ 論文タイトル例*

● 日本の劇場・音楽堂等におけるソーシャルメディア活用促進のための研究—「人々の共感と参加」を促す活用例から運用体制の整備まで—

- 米国における公的文化芸術支援の変化とその影響についての調査研究1995-2014 — 全米芸術基金による直接芸術助成プログラムの調査を軸に—（以上、2016年度）
- 日本舞踊における持続可能な基盤づくりについての研究—舞台活動の活性化のために—（以上、2015年度）
- 今後の地方オーケストラ運営の方向性の検討—群馬交響楽団を事例として—
- 北東インドの言語政策—マニプル州を中心に—（以上、2014年度）

*文化政策プログラムのもを含む。

対象…… 技術系公務員、道路、鉄道、航空、電力、通信、ガスなど公共的サービスを提供する企業職員、公共事業や政策立案を業務とする建設、コンサルタント、シンクタンクなどの企業職員、技術系学部で専門的基礎学力を十分習得した新卒者等

学位…… 修士（開発政策）、Master of Infrastructure Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/infra/



ディレクター
家田 仁 教授



副ディレクター
日比野 直彦 准教授

国内外の地域開発政策や社会資本整備に携わる高度な専門家を育成する。

本コースは、国の発展にとって重要な役割を果たす国土政策、都市政策、社会資本政策を中心に、その基礎となる国土学、都市学、交通学、そして経済学、政策評価、PFI、アセットマネジメント、PI（市民参加）や景観設計などについて重点的に教育します。修学期間は1年のコースと1年3ヶ月のコースを選択することができます。

経済の国際化に伴う地域間競争や水平分業、人口動向の変化、地域間所得格差、地球環境問題など、国土政策、社会資本政策を取り巻く環境は大きく変化してきました。政策評価、事業評価、

パブリックインボルブメント、PFIや指定管理者制度、社会資本の高齢化に伴うアセットマネジメントなど、従来の個別学問分野のみでは対応できない業務も拡大しています。これらの課題に対応して、官・民を問わず地域の活性化、環境整備、社会資本などに関わる分野や組織において、我が国のリーダーとなる人材を養成することが本コースの目的です。

この目的を達成するため、種々のレクチャーワークに加えて、留学生との共同セミナーや現場スタディなど多様な教育・研究活動を行っています。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
選択科目	<p>インフラ政策コース指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past <p>● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎</p> <p>● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 21世紀博物館工学 ● 文化政策研究法 ● 防災と復旧・復興</p> <p>● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論</p> <p>● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論</p> <p>● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論</p> <p>● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学</p> <p>● ポリシーマネジメント基礎 ● 教育政策概論 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアター・マネジメント</p> <p>● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論</p> <p>● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ</p> <p>● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題</p> <p>● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習</p> <p>● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習</p>

▶ 在学生・修了生の主な派遣先* (2017年4月1日現在)

中央省庁：国土交通省、農林水産省
地方自治体：東京都、静岡県庁
企業・法人等：NTTインフラネット、オリエンタルコンサルタンツ、鹿島建設、建設技術研究所、サーベイリサーチセンター、清水建設、社会システム、首都高速道路、大成建設、中日本高速道路、東海旅客鉄道、東京急行電鉄、東京地下鉄、東京電力、東武鉄道、独立行政法人都市再生機構、ドーコン、日本工営、NIPPO、東日本高速道路、東日本旅客鉄道

▶ 西野・森地賞受賞修士論文*

- 陸上インフラ施設における「周りからリスク」への対処制度の分析～主として「上からリスク」「横からリスク」～（山本大介）
（以上、2016年度）
- 社会経済条件変化からみる高速道路インターチェンジに関する歴史的考察（帆足元）
- 首都高速道路の橋梁上部工における累積軸数と設計基準変遷による損傷発生特性分析（吉田 祥二）
（以上、2015年度）
- 建設工事における災害事例報告の個票データを用いた分析（岡部功）
- 全国生活圏別人口等分析による地方創生への示唆（池田直紀）
（以上、2014年度）

※開発政策プログラムのもを含む。

対象……中央省庁、地方公共団体、民間企業等において、防災・危機管理関連業務を担当する者、将来この分野の幹部となる可能性がある者、この分野に関心を持っている者
 学位……修士（防災政策）、Master of Disaster Management

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/jdisaster/



ディレクター
武田 文男 教授



副ディレクター
春原 浩樹 教授

防災・危機管理に係る総合的な専門知識と政策立案・実践能力を有する人材を育成する。

我が国にとって防災・危機管理政策を強化していくことはきわめて重要な課題です。今後、被災地の復興を急ぐとともに、全国的に災害に強い国・地域づくりを進めていく必要があります。近い将来に発生が予想される南海トラフ地震や首都直下地震、各地の活断層による地震、また洪水や台風、火山噴火、土砂災害等への備えも不可欠です。さらには、テロ対策や有事の際の国民保護などの危機管理の重要性も高まっています。

防災・危機管理の責務を果たすためには、各分野にまたがる総合的な知識と能力が求められますが、多くの自治体でそのための専門家が不足しています。また、国においては多くの省庁・機関に関係する各種政策を理解し、総合的な政策の企画実施能力を有する

専門家が求められ、企業においても、国・地域社会の中で防災・危機管理に対する役割を果たすため高度な知識・能力を持つ人材が求められています。

本コースでは、災害経験等を踏まえて、防災・危機管理に関する最新の取組み・課題等について学ぶことにより、総合的な専門知識を有し、関連政策の企画や実施に係る高度な能力を有するエキスパートを養成します。

本コースの修了者が国・都道府県・市町村・企業等における防災・危機管理の中核的存在としてリーダーシップを発揮することを目指すとともに、学生生活を通じ、また、修了後それぞれの機関・地域で実務に携わる際に、互いに支え合うネットワークの構築を図ります。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
選択科目	防災・危機管理コース指定 ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 21世紀博物館工学 ● 文化政策研究法 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 教育政策概論 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習

>> 在学生・修了生の主な派遣元[※] (2017年4月1日現在)

国土交通省、海上保安庁、北海道、福島県、埼玉県、千葉県、東京消防庁、富山県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、兵庫県、和歌山県、広島県、福岡県、佐賀県、宮崎県、鹿児島県、常総市、さいたま市、川口市、飯能市、川崎市、新潟市、高岡市、小諸市、津市、神戸市、広島市、北九州市、長崎市、始良市、西日本旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、一般財団法人日本気象協会、株式会社建設技術研究所

>> 論文タイトル例[※]

- 線路に近接する斜面の維持管理に関する研究
- 避難行動に関する住民の意識についての研究
- 海難事例から見る港湾管理と消防体制に関する研究
- 市町村における防災気象情報の活用と支援体制について
- 北海道における雪害を考慮した道路の防災機能評価
- 船舶を活用した災害対策の新たな取組みについて
- ICTを活用した被災者データ利用に関する研究
- 地震による土砂災害の発生箇所に関する研究
- 災害時における車中泊避難者問題に関する研究

- 復興公営住宅自治会への行政支援に関する研究 (以上、2016年度)
- 緊急消防援助隊の燃料補給体制に関する研究
- 防災マップにおける避難困難度に関する研究
- 土砂災害特別警戒区域における既存不適格住宅の移転に関する研究
- 被災地への人的支援の長期継続における支援側自治体の課題と対応
- 水害を想定した避難情報の発令区域の細分化に関する研究
- 震災復興における政策の完了に関する研究
- 豪雪地帯における高齢者の雪害対策に関する研究
- 地域特性から見た地域防災力の向上とその課題に関する研究
- 降灰時における住民避難の課題とその対策
- 条件不利地域の地域防災体制のあり方に関する研究
- 南海トラフ巨大地震に対する帰宅困難者対策の枠組みについて
- 国際観光におけるソーシャルメディアを活用したリスクコミュニケーションに関する研究
- 応急対策における都道府県災害対策本部事務局の組織に関する研究
- 応急仮設住宅解消期に生じる課題に関する研究
- 鉄道に接する斜面の維持管理に関する研究

- 防災行動計画(タイムライン)における計画運用時の効果と課題に関する研究 (以上、2015年度)
- 被災者の生活再建方策に関する研究
- 福祉事業者の災害対策に関する研究
- 地震災害時の倒壊建物における人命救助に関する研究
- 災害時における周産期ケアを確保するための課題に関する研究
- 土砂災害による経験がない地域における避難情報発令時の住民避難の研究
- 地方自治体における沿岸油防除体制の研究
- 災害廃棄物等の処理に関する課題とその対応
- 家計水害保険制度の創設に関する研究
- 山麓住宅地における土石流災害対策に関する研究
- 道路と鉄道における自然災害に対する運行規制を規定する要因の分析
- 災害時における医療救護班の派遣調整に関する研究
- 地方自治体における災害対策本部と関係機関の連携体制の課題に関する研究
- 原発事故に伴う長期避難に対する市町村支援のあり方について (以上、2014年度)

※ 防災・復興・危機管理プログラムのものを含む。

対象…… 医療政策の総合的な企画立案を担うことが期待される自治体の職員、企画・総務・財政部局の職員、医療関連分局の幹部に登用する予定の職員、自治体以外の官公庁・民間団体、医療法人等の職員・研究者等

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/public/healthcare/



ディレクター
島崎 謙治 教授

医療政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、医療やその関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることが出来る人材を育成する。

未曾有の超高齢社会を迎える中で医療は重要な政策課題の1つであり、国はもとより自治体にとっても、その取組みは喫緊の課題となっています。この医療政策コースは、公共政策プログラムの中の1コースとして設けられたものであり、医療政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、医療やその関連分野の政策動向や課題の本質を理解し、総合的かつ実践的な政策展開を図ることができる人材を育成することを目的としています。

「医療介護総合確保推進法」(略称)の制定等を背景に、都道府県では2018年度に向けて、地域医療構想を含めた第7次医療計画の策定、国民健康保険法改正の施行準備、医療費適正化計画の策定等が進められています。また、市町村では介護保険事業計画の策定や介護予防・日常生活総合事業、在宅医療・介護連携の推進等が行われるとともに、都道府県と市町村の緊密な連携も求められています。本コースでは、こうした政策の動向に対応できる即戦力の高い人材を育成します。

医療政策の展開に当たっては、医療及びその関連分野に関する理解はもとより、地方行財政制度や経済学・データ解析手法等の理解が求められます。本コースは、公共政策プログラムの中に設置するものであり、医療政策の関連科目のほか、公共政策の幅広い科目を履修することができます。したがって、自治体職員はもとより、そ

れ以外の官公庁・民間団体や医療法人等から派遣される職員・研究者の方々の多様な問題関心やニーズにも応えられます。

講義や演習は理論的かつ体系的な内容を用意しますが、同時に医療政策の実践的な展開に役立つ内容となるよう十分配慮します。例えば、本コースの講義・演習は、医療政策の理論と実務に通暁した教授陣が担当するとともに、必要に応じ、医療の第一線で活躍されている方々もゲスト・スピーカーとして招きます。また、先進的な取組みを行っている自治体や病院の現地視察を行うことなども予定しています。

医療政策と一口にいても、自治体をはじめ派遣元が抱えている問題状況は一様ではありません。また、学生の関心も、例えば、医師不足問題、公立病院改革、地域包括ケアの推進、国民健康保険問題など、多様だと思われます。本コースの専攻者は、医療問題をテーマにポリシー・ペーパーを作成することになりますが、学生の関心や派遣元が抱えるニーズ等を踏まえ適切なテーマを設定できるよう配慮するとともに、そのポリシー・ペーパーが今後の政策展開に資するものとなるようきめ細やかな指導を行います。

医療政策コースウェブサイト：

<http://www3.grips.ac.jp/~healthcarepolicy/>

カリキュラム					
区分	講義科目				
必修科目	● 政策論文演習				
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum				
選択科目	<table border="1"> <tr> <td>医療政策コース指定</td> <td>● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ</td> </tr> <tr> <td></td> <td>● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 21世紀博物館工学 ● 文化政策研究法 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 教育政策概論 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習</td> </tr> </table>	医療政策コース指定	● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ		● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 21世紀博物館工学 ● 文化政策研究法 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 教育政策概論 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習
医療政策コース指定	● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ ● 医療政策特論Ⅱ				
	● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 21世紀博物館工学 ● 文化政策研究法 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 教育政策概論 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習				

▶ 在学生・修士生の主な派遣元[※] (2017年4月1日現在)

茨城県、滋賀県、京都府、奈良県、宇都宮市、川口市、参議院、日本看護協会、日本海総合病院、医療法人葵鐘会、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館

▶ 論文タイトル例[※]

- 緩和ケアの対象拡大と看護の役割
- カンボジアにおける家族計画の普及推進と日本の経験の政策的含意

- 宇都宮市における糖尿病性腎症の現状と重症化予防の推進 (以上、2016年度)
- 過疎地域における「地域包括ケアシステム」の構築について～奈良県南和二次保健医療圏を例として～
- 茨城県における医師不足対策としての総合診療機能の早期普及について
- 庄内二次医療圏における医療提供体制のあり方について～日本海総合病院の役割を中心に～

- 訪問看護分野において従事する看護職の人材確保方策～需給の均衡に向けて～
- 超高齢社会における認知症の現状分析と今後の対策について ～京都府における取組を中心として～
- 奈良県における高齢者の住まいの確保について～サービス付き高齢者向け住宅を中心に～ (以上、2014、2015年度)

※地域政策プログラム医療政策コースのものを含む。

対象…… 農業政策の総合的な企画立案を担うことが期待される地方自治体の職員のほか、官公庁、農業団体等の団体、食品産業等の民間企業の職員等
 学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/agricultural/



ディレクター
株田 文博 教授

農業を核とする地域活性化のための政策（「農業政策」）に関する専門的知識・技術に加え、政策構想力と行政運営能力を有する人材を養成する。

少子・高齢化等に伴う国内のライフスタイルの変化や世界の食市場の規模拡大などが進む中、農産物や農山漁村の暮らしに付加価値をつけ、地域独自の魅力を創造していくことは、これからの地域活性化には無くてはならないアプローチです。このようなアプローチで地域を活性化するためには、現場に根差したユニークな政策を企画・立案し、これを農林漁業者や食品事業者などの民間のパートナーと協働して着実に実践することが必要となっています。

- 農業政策コースでは、
- ・ 政策研究・立案のプロフェッショナルによる実践的な講義、
 - ・ 農業・食品産業などマーケット最前線のビジネスパーソンや農林水産省等中央省庁職員との交流、
 - ・ 海外政府や他の自治体など多様なバックグラウンドを持つ学生

とのネットワーク構築、

- ・ 学生の関心や各自自治体が抱えるニーズ等を踏まえた今後の政策展開に資するポリシー・ペーパーの作成

等を通じて、公共政策を展開する上で必要な理論・知識や分析手法を修得するとともに、農業やその関連分野の政策動向・課題の本質を理解し、地域独自の政策展開を図ることができる人材の育成を目指します。

カリキュラム全体を通じて、食と農に関する地域の多くの関係者での協働を促すような、実践的な農業政策の企画・立案力、遂行力を身につけるコースです。

農業政策コースウェブサイト：
<http://www3.grips.ac.jp/~agriculturalpolicy/>

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政策論文演習
選択必修科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ ミクロ経済学Ⅰ ・ マクロ経済学 ・ 計量経済学 ・ 費用便益分析 ・ 政策過程論 ・ 公共経営と制度・組織設計 ・ 行政の改革・革新と政策評価 ・ 行政法の基礎 ・ 数量分析基礎 ・ 計画と評価の数理 ・ 多変量解析 ・ GRIPS Forum
選択科目	<p>農業政策コース指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 食料・農業・農村政策概論 ・ 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ・ 国際食料・農業論 ・ 「食」を通じた地域振興論
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地方行政論 ・ 地方財政論 ・ 地方自治と行政学 ・ 地方行政特論 ・ 自治体改革論 ・ 文化政策研究の基礎 ・ 文化資源論 ・ 芸術文化政策論 ・ 21世紀博物館工学 ・ 文化政策研究法 ・ 国土政策と社会資本整備 ・ 地域活性化と都市再生 ・ 交通政策と事業評価 ・ 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ・ Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ・ 防災と復旧・復興 ・ 災害リスクマネジメント ・ 災害対策各論Ⅰ ・ 危機管理政策 ・ 消防防災減災・被災地学習 ・ 社会保障総論 ・ 医療政策論 ・ 医療経営論 ・ 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ・ 地域振興論 ・ 地域経済・金融分析論 ・ プロジェクト分析評価論 ・ 地域産業海外展開論 ・ 地域振興・金融特論 ・ 地域経営論 ・ 教育と労働の経済学 ・ ポリシーマネジメント基礎 ・ 教育政策概論 ・ 地方教育行政の企画と運営 ・ シアター・マネジメント ・ グローバリゼーションと文化政策 ・ 日本・西欧の景観街づくり ・ インフラストラクチャーのデザイン論 ・ 社会資本のアセットマネジメント ・ サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ・ 災害対策各論Ⅱ ・ ミクロ経済学Ⅱ ・ 政府と市場 ・ 財政政策 ・ 経済政策の理論と展開 ・ ゲーム理論 ・ 日本経済の現状と課題 ・ 公共経済学 ・ 経済シミュレーション分析 ・ 日本政治と理論分析 ・ 政策過程論特別演習 ・ ベンチャー・中小企業と技術革新 ・ 中小企業経営と地域経済 ・ 計量データ解析法 ・ 数理モデル分析演習

▶ 在学生・修了生の主な派遣元* (2017年4月1日現在)

北海道、茨城県、埼玉県、福井県、長野県、静岡県、三重県、熊本県、宮崎県、沖縄県、農業国際協力専門家

▶ 論文タイトル例*

- ・ 沖縄のグリーン・ツーリズム推進について～農村・離島地域における地域協働の取組～
- ・ 静岡県における新規就農者の経営発展の阻害要因の解明
- ・ 近年需要が増加している加工・業務用野菜の安定生産対策について

- ・ 日本の主要農産物種子制度の発展・変遷と開発途上国のシードシステム構築への示唆
- ・ 茨城県農業行政の効率・効果的な実施に向けた農業関係技術職員の人材育成や協働のための合意形成 (以上、2016年度)
- ・ 北海道酪農地帯における安定的労働力確保に向けて～酪農ヘルパー事業を中心に～
- ・ 茨城県農業における第三者継承の推進について
- ・ 福井県における集落維持にむけた農地集積のあり方に関する研究～南越前町の事例調査をもとに～
- ・ 静岡県の中山間地域における耕作放棄地の発生要因と対策
- ・ 農村一企業の協働活動推進による中山間地域の活性化について

- ・ 宮崎県における農業法人による雇用対策 (以上、2015年度)
- ・ 関税の低減を想定した北海道における農業関連施策の考察
- ・ 農地中間管理機構の役割に関する考察
- ・ 長野県における農地流動化の現状と阻害要因に関する研究
- ・ 静岡県における日本茶の輸出について
- ・ 自治体アンテナショップにおける首都圏マーケット情報の把握と出品事業者への情報還元に関する機能の考察
- ・ 熊本県における協同農業普及事業の今後の在り方について (以上、2014年度)

*地域政策プログラム農業政策コースのものを含む。

対象…… 地域の課題解決のために、ビジネスや金融の視点にも立った地域振興のためのプロジェクトや支援策の企画立案・推進を担うことが期待される地方自治体職員、まちづくりや地域資源活用などの地域活性化に向けたプロジェクトや、地域産業・企業の競争力強化などに対する金融面からの支援に取り組む地域金融機関の職員等

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/public/regional_dev_fin/



ディレクター
横道 清孝 教授



副ディレクター
神藤 浩明 教授

地域の課題解決のための実効性あるプロジェクトや支援策を、官民一体により企画立案・推進できる人材を育成する。

本格的な人口減少社会の到来や、東京圏への人口の集中に伴って、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたり活力ある日本社会を維持していくために、地域が自ら考え自らの責任の下で、活性化のための多様な取り組みを戦略的に進めることが大きな政策課題になっています。このような取り組みは、地域の変化に柔軟に対応し、また地域資源を掘り起こして活用するなど、地域の特性に即して課題が解決できるように実施することが必要です。したがって、地域の実情を熟知している地方自治体や、地域産業や企業の業況に知見を有する地域金融機関が果たす役割には、極めて大きなものがあると言えます。

こうした状況を踏まえて、2016年4月、地域振興・金融コースを新たに開設しました。本コースでは、地域の成長戦略実現のために地方自治体と地域金融機関が相互に連携した取り組みを行うことの重要性に鑑みて、地域振興の考え方、地域経済の分析、

地域におけるプロジェクト・ファイナンス、アジアを中心とした海外への地域産業の展開などに関する理論や知識、具体的手法を総合的に修得することを目指します。特に、地方自治体の職員にはビジネスや金融の視点にも立った政策立案能力の向上を、また地域金融機関の職員にはいわゆる「目利き」の力とリスクテイクできる能力の涵養を図ることによって、官民一体による実効性ある地域経済活性化のためのプロジェクトや支援策を企画立案し、また推進できる人材を育成することを目的としています。

なお、本コースは株式会社日本政策投資銀行（Development Bank of Japan [DBJ]）との連携により実施するものです。

地域振興・金融コースウェブサイト：

http://www3.grips.ac.jp/~regional_dev_fin/

※ 地域振興・金融コースは、2018年度の学生募集を行いません。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 政策論文演習
選択必修科目	● ミクロ経済学Ⅰ ● マクロ経済学 ● 計量経済学 ● 費用便益分析 ● 政策過程論 ● 公共経営と制度・組織設計 ● 行政の改革・革新と政策評価 ● 行政法の基礎 ● 数量分析基礎 ● 計画と評価の数理 ● 多変量解析 ● GRIPS Forum
選択科目	<p>地域振興・金融コース指定</p> <p>● 地域振興論 ● 地域経済・金融分析論 ● プロジェクト分析評価論 ● 地域産業海外展開論 ● 地域振興・金融特論</p> <p>● 地方行政論 ● 地方財政論 ● 地方自治と行政学 ● 地方行政特論 ● 自治体改革論 ● 文化政策研究の基礎 ● 文化資源論 ● 芸術文化政策論 ● 21世紀博物館工学 ● 文化政策研究法 ● 国土政策と社会資本整備 ● 地域活性化と都市再生 ● 交通政策と事業評価 ● 社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ● Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past ● 防災と復旧・復興 ● 災害リスクマネジメント ● 災害対策各論Ⅰ ● 危機管理政策 ● 消防防災減災・被災地学習 ● 社会保障総論 ● 医療政策論 ● 医療経営論 ● 医療政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 食料・農業・農村政策特論Ⅰ-Ⅱ ● 国際食料・農業論 ● 食料・農業・農村政策概論 ● 「食」を通じた地域振興論 ● 地域経営論 ● 教育と労働の経済学 ● ポリシーマネジメント基礎 ● 教育政策概論 ● 地方教育行政の企画と運営 ● シアター・マネジメント ● グローバリゼーションと文化政策 ● 日本・西欧の景観街づくり ● インフラストラクチャーのデザイン論 ● 社会資本のアセットマネジメント ● サプライチェーン・マネジメントとロジスティクス ● 災害対策各論Ⅱ ● ミクロ経済学Ⅱ ● 政府と市場 ● 財政政策 ● 経済政策の理論と展開 ● ゲーム理論 ● 日本経済の現状と課題 ● 公共経済学 ● 経済シミュレーション分析 ● 日本政治と理論分析 ● 政策過程論特別演習 ● ベンチャー・中小企業と技術革新 ● 中小企業経営と地域経済 ● 計量データ解析法 ● 数理モデル分析演習</p>

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

中央省庁：金融庁

地方自治体：茨城県、山梨県、和歌山県、高知県、福岡県

金融機関：株式会社横浜銀行、株式会社北陸銀行、株式会社静岡銀行、株式会社北洋銀行、信金中央金庫

≫ 論文タイトル例

- 持続可能な観光まちづくりに関する考察 ～「オンパク手法」導入地域を事例として～
- 北陸の古民家再生支援からみる創業・流動化支援の考察
- 地域産業の現状分析とその持続可能性について ～鳥取県倉吉市の事例研究～
- 神奈川県内PPP・PFIの現状と将来性 ～神奈川県の実例から見る、PPP・PFI活性化の方策～
- クラウドファンディングの活用から見えてくる企業の情報開示の重要性

- 中山間地域（農村地域）におけるローカルビジネスについて－第三セクターによる産業振興の可能性の検証－
- 農村地域における地域活性化と起業支援に関する考察～和歌山県紀美野町の事例から見る持続的な発展の条件～
- 地方都市の中心市街地活性化に向けた拠点整備事業の考察－コンパクトシティにおける「核」的拠点施設の持続的な事業手法の構築について－

（以上、2016年度）

まちづくりプログラム

(知財コースを含む)

修士課程

言語：日本語

対象……まちづくり・知財政策を担当する中央・地方公務員、まちづくりの実務に携わる不動産鑑定士、建築家、非営利組織職員、知財実務に携わる弁護士、弁理士、ビジネスマン等
学位……修士(公共政策)、修士(公共経済学)、修士(政策法学)、Master of Public Policy、Master of Public Economics、Master of Law and Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/town/



ディレクター
福井 秀夫 教授



副ディレクター
沓澤 隆司 教授

まちづくりに関する政策立案や事業戦略策定、知財に関する政策・戦略立案を、法と経済学の分析手法に基づいて行うことのできる人材を養成する。

少子高齢化の進展、人口減少社会への突入などの大きな社会変革の中で、日本の都市は多くの危機的な課題に直面していますが、これに対処する施策の立案や実践は、理論的分析等が十分にこなされていない従来型のものにとどまっています。また、NPOなど新たなまちづくりの担い手の出現にも十分対応できず、変革期のまちづくりを的確に進められない現状にあります。

本プログラムはこのような現状を打破するため、まちづくりを実践している官民の政策担当者等を対象として、法と経済学の知見をもとに、社会学、地域政策学、地域コミュニティ論、都市計画学、都市構造論等の知見をも駆使した多角的で学際的な分析手法を体系的・実践的に習得できる教育プログラムを提供します。特に、さまざまな施策の優劣を判断し必要性・根拠を説明するノウハウと予防法務を含めた実践的法技術等を教育することに留意しています。さらに、他大学などとの連携を図りつつ、都市環境、福祉、住民との協働などまちづくりの最新の課題について理論と実践を学

ぶことで、地域のまちづくりを担うエキスパートを養成します。

また、近年、日本の知財立国への取り組みは異例の速さで進展し、国・地方・民間を問わず様々な関連主体の間で注目を集めています。その中で、知財実務と技術に明るく、知財政策・戦略の企画立案、実行と評価を適切な専門的知見により解析することができる知財エキスパートの育成が急務となっています。地域の文化や技術を保護・活用できる人材育成にも力を入れるため、2015年度より、知財コースを設置し、法と経済学の知見をもとに、知的財産法を中心とする法的素養、官民の知財法務・知財実務、先端科学技術の動向などに関する広範な科目を提供します。法学と経済学とを結ぶ「法と経済学」の分析手法、まちづくり・知財法務や実務、そして、まちづくり・知財の行方を左右する最新の社会経済動向など、本プログラムで習得しうる知見の奥行きは深く、領域も広範であり、更にその適用可能性・汎用性は高いものです。

※ 知財コースは、2018年度の学生募集を行いません。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	●ミクロ経済学Ⅰ-Ⅱ ●現代社会における法と経済 ●知財・まちづくり政策論文演習
選択必修科目	●計量経済学の基礎と実践 ●計量経済学の応用と実践 ●ポリシーマネジメント基礎 ●まちづくり法の基礎 ●地域経済論 ●まちづくりと公共経済 ●まちづくり法特論 ●都市の経済分析と交通経済 ●まちづくりとファイナンス ●事業評価手法 ●民法(GRIPS開講) ●先端技術と知的財産法 ●知財政策 ●知的財産法応用
選択科目	●公法 ●まちづくり政策特論
知財コース科目	●知的財産法基礎 ●特許法 ●著作権概論 ●まちづくりと知的財産権 ●知財政策特論 ●国土政策と社会資本整備 ●地域活性化と都市再生 ●社会資本のアセットマネジメント ●社会基盤整備のPPP/PFIと市民参加 ●マクロ経済学 ●経済政策 ●費用便益分析 ●ゲーム理論 ●都市経済学 ●都市政策の空間分析 ●地方行政論 ●地方財政論
(成蹊大学)	●企業金融法 ●企業組織法 ●企業法展開特講義Ⅰ(M&Aの理論と実務) ●アメリカ法Ⅰ ●金融決済法 ●刑事訴訟法Ⅰ-Ⅲ ●刑法Ⅱ-Ⅲ ●憲法Ⅱ ●公法総合 ●環境法 ●公法展開特講義Ⅰ(企業課税の諸問題総論) ●公法展開特講義Ⅰ(企業課税の諸問題各論) ●国際私法 ●国際法Ⅰ-Ⅱ ●財産法Ⅱ,Ⅳ-V ●商取引法 ●倒産処理法Ⅰ-Ⅱ ●独占禁止法 ●不動産取引法 ●民事執行・保全法 ●民事訴訟法Ⅰ-Ⅲ ●民事法総合 ●労働法Ⅰ-Ⅱ ●行政法Ⅰ-Ⅱ
(高崎経済大学)	●都市地理学特論 ●都市計画特論 ●都市システム特論 ●農業・農村政策特論 ●農村計画特論 ●農村地理学特論 ●地域産業政策特論 ●人材育成特論 ●現代ヨーロッパ政治特論 ●行政法特論 ●政策評価特論 ●人類生態学特論 ●スポーツ科学特論 ●文化政策特論 ●地域活性化特論
自治大学校連携科目	●地方自治制度 ●行政法 ●民法(自治大学校開講) ●政策研究特論Ⅰ-V

▶ 在学生・修了生の主な派遣元(2017年4月1日現在)

中央省庁：衆議院、参議院、国土交通省、内閣府、財務省、農林水産省、文部科学省、函館税関、財務省、東京税関、横浜税関、大阪税関

地方自治体：秋田県、福島県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県、石川県、岐阜県、和歌山県、京都府、奈良県、岡山県、鳥根県、高知県、福岡県、長崎県、大分県、宮崎県、沖縄県、青森市、仙台市、水戸市、つくば市、坂東市、宇都宮市、高崎市、さいたま市、川崎市、川口市、本庄市、朝霞市、四街道市、印西市、港区、台東区、中野区、杉並区、荒川区、練馬区、足立区、八王子市、横浜市、川崎市、海老名市、富山市、高岡市、福井市、長野市、岐阜市、静岡市、京都市、堺市、神戸市、芦屋市、鳥取市、下関市、高松市、北九州市、長崎市、鹿児島市

企業・法人等：第一法規株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、東京都住宅供給公社、独立行政法人住宅金融支援機構、独立行政法人都市再生機構、清水建設株式会社、シャ-

ブ株式会社、東京ガス株式会社、中国電力株式会社、特殊業務法人共生国際特許事務所、学校法人立命館、日本道路公団、財団法人地方自治情報センター、西武信用金庫等

▶ 論文タイトル例

- 環境性能表示義務はマンションの環境性能を上げるか？
～広告時の性能見える化と企業の行動変容に関する実証分析～
- 育児・介護休業法の改正に伴う短時間勤務制度の創設が就業継続および採用等に与える影響について
- 景観政策が地価に与える影響について～京都市を事例として～
- 農産物の売上高向上と地域団体商標登録戦略について～出荷量との関係に着目して～
(以上、2016年度)
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金の徴収外部委託(成功報酬制)の効果について
(以上、2014年度)

- 低層住宅地における最低敷地面積規制とその長期的影響に関する実証分析
- 建築基準法の規制強化が既存建築物の増築・建替えに与える影響について
(以上、2015年度)
- 東京都建築安全条例に基づく新たな防火規制が地価に与える影響について
- 中古戸建住宅の個人間売買における売買後に発見される不具合による損害の負担ルールについて
- 駅施設における店舗立地が地域経済へ与える影響の分析
- 木造密集市街地における道路整備効果について
- 埋蔵文化財発掘調査費用原因者負担主義が土地利用に与える影響の研究
(以上、2014年度)

対象……中央省庁、地方自治体、科学技術イノベーション政策関連機関の職員及び企業のイノベーション戦略担当者等

学位……修士（公共政策）、Master of Public Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/innovation/



ディレクター
角南 篤 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

新産業の創出のみならず、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題などの様々な経済的、社会的問題の解決のために、科学技術イノベーションに対する期待は大きく、それを促進する政策、戦略に対する期待もまた大きなものがあります。このような観点から、現在、内外ともに、政府、地方自治体、大学、公的機関や企業などは効果的な科学技術イノベーション政策や戦略の立案、デザインをもとめて、知恵を絞っています。

このような背景のもと、本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指します。特に、このような人材に求められる問題分析能力と、政策や戦略の企画力とを有し、高度な外国語能力等を身につけた、実務者や行政官を養成することを目指しています。

修士の学位取得を目指す学生は、1年間のコースワークを通じて、基礎科目と専門科目を履修し、問題分析と政策・戦略の企画に必要な知識と方法論を身につけた上で、その後半年間で自ら選んだ課題についての政策提言（ポリシー・リサーチ・ペーパー）を作成します。

本プログラムは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）、海外の関係機関と連携し、研究・教育を進めています。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<http://gist.grips.ac.jp/>



副ディレクター
有本 建男 教授



副ディレクター
根井 寿規 教授

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	<ul style="list-style-type: none"> Economics of Innovation Analysis of Science and Technology Policy Process Measuring Innovation and Data Analysis Research Seminar I - II
選択必修科目	<ul style="list-style-type: none"> ミクロ経済学 I - II マクロ経済学 計量経済学 Trade and Industrial Development 公共経済学 数量分析基礎 計量データ解析法 Science and Technology in International Politics Bibliometrics and Applications Management of Innovation Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation Science and Technology Diplomacy Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences Science, Technology and Innovation Policy in Japan: Past, Present and Future Comparative Paths of Science, Technology and Innovation Policy Outline of Energy Policy Energy and Environmental Science&Technology Roles of Intellectual Property Rights in Globalized World Science, Technology and Entrepreneurship Science, Technology and Innovation Policy in Developing Country Context Energy Security

▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

文部科学省、厚生労働省、国立研究開発法人科学技術振興機構

▶ 論文タイトル例

- 「執行ルールと効率性－科研費と米国NSFの比較から－」（2016年度）
- 「知識のグローバル化」時代における世界が一体となったファンディング制度のあり方」（2015年度）



対象…… 各国の外交・防衛・安全保障等に関する行政機関の幹部職員であり、当該業務について5年以上の実務経験を有する者

学位…… 修士(政策研究)、Master of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/dom_programs/strategy/



ディレクター
道下 徳成 教授

安全保障・防衛に関する政策立案・実施を高い専門性をもって担当することのできる実務者を養成する。

本プログラムは本学と防衛省防衛研究所との連携プログラムであり、安全保障・防衛政策に携わる日本及び各国の幹部級実務者に対し、より高度の政策立案・実施能力、情報収集・分析および発信能力、関係諸国との対話能力などを獲得するために必要な教育を実施するとともに、政策研究のための場を提供することを目的としています。

学生は、本学と防衛研究所において必修及び選択必修の各科目を履修します。必修科目としては、国際安全保障論、戦略理論、法と安全保障、経済と安全保障、各地域における安全保障問題など、安全保障に関する基礎的な知識から実務に活用できる科目や、戦争史原論や近代日本の軍事史など、長期的な視点から安全保障・防衛政策を考えるために必要な科目まで、広範に設定しています。

また、選択必修科目としては、米国、中国、朝鮮半島、東南アジア、南アジア、中東などについて地域別に安全保障問題を考察するための科目とともに、国際政治学概論、日本の外交政策、政

軍関係概論、国際戦略環境の分析手法、宇宙と安全保障、防衛産業・技術開発概論などの分野別の科目を、それぞれ学生の関心に応じて履修することができます。さらには、東アジアの歴史認識をめぐる諸問題など、安全保障政策に影響を与える課題に関する科目も開講されます。

さらに本プログラムでは、講義等で学んだことを実際の政策に結びつけるための手段として、政策シミュレーションを取り入れています。学生は、政策決定過程に関する講義を受けた後、各種のシナリオに基づいて安全保障・防衛政策のあり方を研究・討議するとともに、政府機関等の対応や関係諸国との調整、各種法制の適用などについてロールプレイングゲーム方式で演習を行います。

最後に、修士論文にあたるポリシーペーパーについては、入学後なるべく早い時期にテーマと指導教員を決定し、修了までの1年間で執筆します。論文執筆にあたっては、各学生につき、本学と防衛研究所から1名ずつ、計2名の教員が指導します。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	<ul style="list-style-type: none"> 政策論文演習／Independent Study 国際安全保障論 戦略理論 法と安全保障 経済と安全保障 米国の安全保障政策 東アジアの安全保障Ⅰ-Ⅱ 戦争史原論 冷戦と日本の安全保障政策 紛争と国際社会 軍備管理・軍縮・不拡散 地域安全保障Ⅰ-Ⅱ 科学技術と安全保障 社会の安全と危機管理 近代日本の軍事史 サイバーと安全保障 政策シミュレーション
選択必修科目	<ul style="list-style-type: none"> Introductuin to Japan's Security Challenges 中東の安全保障問題 東南アジアの安全保障 軍事史史料とこれからの文書・史料 政軍関係概論 朝鮮半島をめぐる安全保障 米国の世界戦略 武力行使と国際法 国際戦略環境の分析手法 中国軍事思想概論 インテリジェンス 国際政治学概論／Introduction to International Politics 民間軍事会社の現状と課題 NATOの変容 東アジアの歴史認識をめぐる諸問題 組織と調整 イスラーム原理主義とテロリズム 戦後日本の安全保障政策と国際関係 宇宙と安全保障(法・政策) 平和活動の諸問題 大国政治における非対称な同盟 再考 太平洋戦争への道 宇宙開発利用概論 防衛産業・技術開発概論 現代中国の外交 危機管理に関するシナリオ研究 戦略策定法 戦争と平和 テロ対策の諸問題 米国の国防と外交 南アジアの安全保障 Simulating Future Conflicts Diplomatic History of Modern Japan Government and Politics in Japan International Relations International Political Economy Japanese Foreign Policy International Security Studies Military Operations, Strategy, and Policy Comparative Politics Political Economy of Modern Japan Transnational Organized Crime and Security Comparative Political Economy Strategic Studies Research Seminar

▶ 在学生・修了生の主な派遣元(2017年4月1日現在)

防衛省、自衛隊



日本語教育指導者養成プログラム

修士課程

言語：日本語

※留学生向け

対象…… 海外の日本語教育機関等の現職の日本語教師または日本語指導経験者

学位…… 修士（日本語教育）、Master of Japanese Language and Culture、Master of Japanese Language Education

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/dom_programs/graduate_1/



ディレクター
岩田 夏穂 准教授



副ディレクター
今野 雅裕 特任教授

海外の日本語教育の研究と実践に指導的な役割を果たすことができる研究者・教師、および日本語教育の企画・推進において中心的存在となりうる実務家を育成する。

海外における日本の言語および文化への関心や、学習者の意欲の高まりを背景に、世界各国の日本語教育の充実と優れた指導者の養成・確保が急務となっています。そのため、本学では、外国人日本語教師養成に関する豊富な経験と指導上のノウハウを持つ独立行政法人国際交流基金日本語国際センターと連携し、本プログラムを運営し、日本語教育のリーダーとなる人材を養成しています。

本プログラムは、日本語教授に関する高い専門能力と、日本文化に関する幅広い知識・教養・洞察力を備えた人材の育成を目的とした、修士の学位を授与するプログラムです。対象となる学生は、海外の教育機関等で日本語を教える現職の外国人日本語教師または日本語指導経験者です。カリキュラムは上記2機関の協力連携のもと、日本語教授法、第二言語習得研究、教師教育論、異文化コミュニケーション等、幅広い授業科目で編成されています。そして、学生は、修了に向けて、出身国等での調査や実践を通して得た成果を

特定課題研究にまとめます。

また、在学中に会得した知識・経験を生かした本国の日本語教育への貢献と研究の実施・継続の促進を目指し、国際交流基金では、本プログラムの修了生に対するフォローアップの一環として、日本国内で開催される学会への研究発表参加を支援するプログラムを用意しています。修了生は、帰国後、この支援プログラムに応募することができます。

なお、本プログラムおよび博士課程「日本言語文化研究プログラム」の開設にともない、「日本言語文化研究会」が創設されました。本研究会は、両プログラムの在学学生、修了生、教員で構成されており、プログラムの教育研究の質の向上、成果の発信、そして外国で日本語教育に携わる教員・学習者の教育環境の充実に向けて、研究発表会の開催やジャーナル『論集』の発刊等、さまざまな活動を行っています。

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 日本語表現法演習 ● 日本語学Ⅰ-Ⅱ ● 言語学概論 ● 日本語教育概論 ● 日本語教授法Ⅰ ● 言語教育研究法 ● 教師教育論 ● 第二言語習得研究 ● 現代日本の教育と文化 ● 現代日本の社会システム ● 特定課題研究演習Ⅰ-Ⅱ
選択必修	● 特定課題研究演習Ⅲ ● 特定課題研究論文
選択科目	● 異文化コミュニケーション ● 言語教育政策研究 ● 日本事情教育研究 ● 日本語教授法Ⅱ

≫ 奨学金（留学生対象）

独立行政法人国際交流基金

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

アゼルバイジャン：Baku National University

インド：Delhi University; University of Pune; Indo

Japanese Association, Pune; Tilak Maharashtra University

インドネシア：Yogyakarta Technology University; The

Japan Foundation, Jakarta; State University of Jakarta;

Riau University

ウクライナ：University of Kyiv; Kiev National Linguistic

University

ウズベキスタン：Uzbekistan-Japan Center for Human

Development; Tashkent State Institute of Oriental Studies

カザフスタン：Kazakh Ablai Khan University; Kazakh

National University named after Al-farabi

韓国：Jeju Tourism Industrial High School; Gwacheon

Jungang High School; Ulsan Jungang Girl's High School;

Ulsan Foreign Language High School

キューバ：University of Havana

キルギス：Arabaev Kyrgyz State University; Institute of Oriental Studies

クロアチア：Zagreb University

ケニア：Kenya University

スリランカ：Sabaragamuwa University; Vidyakara Girls School

タイ：Songkla University; Chiang Mai University;

Rajinibon School; University of Phayao

中国：Shenzhen Polytechnic; Chang'an University; Qufu

Normal University; Mongolian High Middle School of

Fuzin Mongolian County, Liaoning Province, Shandong

Normal University; Chengdu University of Traditional

Chinese Medicine; Guangdong Tourism School

チェコ共和国：Masaryk University

ドイツ：The Japanese Cultural Institute, Cologne

パラグアイ：Japanese Association, La Paz

ハンガリー：Terezvaros Bilingual School; Momiji

Japanese School

バングラデシュ：University of Dhaka

フィリピン：Nihongo Center Foundation, Inc.; University of Philippines

ブラジル：Brazilian Society of Japanese Culture

ベトナム：University of Pedagogy; Vietnam National

University; Hanoi-University of Languages and International

Study; Hanoi University, Ho Chi Minh University

ペルー：Peruvian Japanese Association

マダガスカル：University of Antananarivo

マレーシア：University Technology Malaysia; Kuching

Science Secondary School; Malaysia Japan Higher

Education Program

ミャンマー：University of Foreign Languages, Mandalay;

Yangon University of Foreign Languages

モンゴル：National University of Mongolia; Mongolian

University of Technology and Science; Mongolia Darkhan

Uul aimag naran 23th school

ヨルダン：JICA Jordan Office

ロシア：Siberia and Hokkaido Cultural Center

対象…… アジア諸国、中欧諸国の将来ナショナル・リーダーとして活躍が期待される若手行政官

学位…… 修士（公共政策）、Master of Public Administration、Master of Public Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/leader/



ディレクター
堀江 正弘 特別教授



ディレクター代理
(政治・行政担当)
増山 幹高 教授



ディレクター代理
(地方行政担当)
高田 寛文 教授

アジアや中欧諸国等のナショナル・リーダーを育成し、日本を含め各国における行政分野のリーダー間ネットワークを構築する。

ヤング・リーダーズ・プログラム (Young Leaders Program : YLP) は、政策立案者及び将来の政治的指導者の養成を目的として2001年に開設された文部科学省奨学金プログラムです。本プログラムは、アジア諸国等のナショナル・リーダー養成に貢献すること、各国の指導者層に人的ネットワークを創ること、我が国と諸国間の友好関係を構築すること、各国の政策立案機能を向上させることを目的としています。日本の政治や経済への理解を深めると同時に、地域・国際社会の政治経済について、歴史的視点と比較に基づいた知識を身につけることを目指します。

2001年から政治・行政コース (School of Government)、

2009年から地方行政コース (School of Local Governance) を実施しています。いずれのコースも、行政学や政策研究に関する様々な科目に加え、政治家や政府高官、実業界の幹部、地域社会のリーダーとの政策論議の機会が提供されます。両コースを対象としたコロキウムや講義の他、政治・行政コースにはフィールドトリップとインディペンデント・スタディ、地方行政コースにはワークショップとリサーチ・ペーパーの提出が課されるなど、実際の課題に即して、また中央省庁など他機関との連携に基づいて政策研究を行う機会が設けられています。

School of Government カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Global Governance: Leadership and Negotiation Introduction to Japan Colloquium Independent Study Field Trip
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I Essential Microeconomics Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Economic Development of Japan Government and Politics in Japan International Relations International Political Economy International Security Studies Comparative Politics Structure and Process of Government
Elective Courses	<ul style="list-style-type: none"> Macroeconomics I Government and Market Global Development Agendas and Japan's ODA Public Economics International Trade Japanese Financial System Development Economics Japanese Foreign Policy Social Science Questions and Methodologies Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World

School of Local Governance カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World Introduction to Japan Colloquium Research Paper Workshop I - II
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I Essential Microeconomics Economic Development of Japan Government and Politics in Japan International Relations Structure and Process of Government Global Governance: Leadership and Negotiation
Elective Courses	<ul style="list-style-type: none"> Macroeconomics I Government and Market Global Development Agendas and Japan's ODA Public Economics International Trade Japanese Financial System Development Economics East Asian Economies Japanese Foreign Policy International Relations of the Asia Pacific Social Science Questions and Methodologies Selected Topics in Policy Studies I - IV

▶ 奨学金 (留學生対象)

文部科学省 (ヤング・リーダーズ・プログラム奨学金)

▶ 在学生・修士の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

School of Government (30カ国)

- インド：Income Tax Department
- インドネシア：Ministry of Foreign Affairs
- ウズベキスタン：Ministry of Foreign Affairs
- オーストラリア：Department of Treasury, Department of Prime Minister & Cabinet
- カザフスタン：President Administration of the Republic of Kazakhstan
- 韓国：Ministry of Strategy and Finance
- カンボジア：Ministry of Foreign Affairs
- キルギス：Ministry of Finance
- シンガポール：Ministry of Home Affairs
- スリランカ：Department of Manpower and Employment
- スロバキア：Ministry of Environment
- タイ：Office of the Nation Security Council
- チェコ：Industrial Property Office
- 中国：The United Nations Association of China

- トルクメニスタン：Ministry of Finance
- トルコ：Ministry of Foreign Affairs
- パキスタン：Ministry of Planning, Development, and Reform
- ハンガリー：Ministry of Foreign Affairs and Trade
- バングラデシュ：Ministry of Foreign Affairs
- フィリピン：Civil Service Commission
- ブルガリア：Ministry of Interior
- ブルネイ：Prime Minister's Office
- ベトナム：College of Economics Hue University
- ポーランド：Ministry of Economic Development
- マレーシア：Ministry of Health, Ministry of Home Affairs
- ミャンマー：Ministry of Home Affairs
- モンゴル：Cabinet Secretariat
- ラオス：Institute of Foreign Affairs, Ministry of Foreign Affairs
- ルーマニア：Ministry of National Education and Scientific Research
- 日本：Iyo Bank, Ltd.

School of Local Governance (16カ国)

- インド：Government of Manipur

- インドネシア：Regional Secretariat of West Java Province Government
- ウズベキスタン：Ministry for Foreign Economic Relations, Investments and Trade
- カンボジア：National Committee for Sub-National Democratic Development Secretariat
- タイ：Department of Local Administration, Bangkok Metropolitan Administration
- チェコ：Municipality of the City of Prague
- 中国：Beijing Municipal Health Bureau
- パキスタン：Cabinet Secretariat
- ハンガリー：Government Office of Komárom-Esztergom County
- フィリピン：Department of the Interior and Local Government
- ベトナム：People's Committee of Nga Bay Town
- ポーランド：Marshall's office of Podlaskie Region
- マレーシア：The State Secretary Office of Kelantan
- ミャンマー：Ministry of Home Affairs
- ラオス：Ministry of Home Affairs
- ルーマニア：Bucharest Municipality

One-year Master's Program of Public Policy (MP1)

修士課程

言語：英語

対象…… 政府・国際機関の行政官で、強いリーダーシップと管理職としての将来性を持つ者

学位…… 修士(公共政策)、Master of Public Policy、Master of Public Administration

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/policy/



ディレクター
田中 誠 教授



副ディレクター
細江 宣裕 准教授

政府・国際機関で働くミッド・キャリアの行政官が公共政策を分析・設計する能力や、公共政策を管理・運営していくために必要なスキルを磨くことを目指す。

One-year Master's Program of Public Policy (MP1) のカリキュラムはコア科目、政策専門領域科目、選択科目から成り立っており、コア科目で複数領域にまたがった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいきます。そして4つの政策専門領域(経済政策、国際開発政策、国際関係、公共政策)から1つの分野を選択し、より専門的な知識を習得していきます。その他の多様な選択科目で

は視野を広げたり知識を深めたりすることができます。同時に、政策実務担当者・経験者による実用性を重視した高度な教育も実施しています。また夏に行われるSummer Programにおいては、現実に行われている問題について学際的に取り組むなど学術性と実践的知識を組み合わせた教育を行っています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Policy Debate Seminar I-II
Elective Courses	Economic Policy Concentration <ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I-II Macroeconomics I-II Introduction to Applied Econometrics
	International Development Studies Concentration <ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I-II Essential Microeconomics Macroeconomics I-II Essential Macroeconomics Development Economics Introduction to Applied Econometrics Strategy for Economic Development Poverty Alleviation Trade and Industrial Development Gender and Development Government and Market Resource and Energy Economics Agricultural Economics Agricultural Development Environmental Economics Cost Benefit Analysis I-II Structure and Process of Government Comparative Political Economy Comparative Development Studies of Asia Introduction to Quantitative Methods Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy GRIPS Forum
	International Relations Concentration <ul style="list-style-type: none"> Institutions in International Relations International Relations International Political Economy Japanese Foreign Policy International Security Studies Chinese Foreign Policy American Foreign Policy Military Operations, Strategy, and Policy Politics of Global Money and Finance Transnational Organized Crime and Security Non-Traditional Security International Relations of the Asia Pacific Topics on International Relations International Relations in Europe Development Cooperation Policy Institutions in Policymaking Comparative Development Studies of Asia Government and Politics in Japan Comparative Politics Comparative State Formation State and Politics in Southeast Asia State and Politics in Africa Structure and Process of Government National Security Policy Political Economy of Modern Japan Comparative Political Economy
	Public Policy Concentration <ul style="list-style-type: none"> Government and Market Introduction to Applied Econometrics Trade and Industrial Development Public Economics Resource and Energy Economics Development Economics International Security Studies Structure and Process of Government International Political Economy of Money and Finance Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics

≫ 奨学金(留学生対象)

文部科学省

アジア開発銀行 (Asian Development Bank)

≫ 在学生・修士の主な派遣元(2017年4月1日現在)

アフガニスタン: Ministry of Agriculture

ウガンダ: Central Bank of Uganda

ガーナ: Statistical Service

カザフスタン: Agency on Statistics

カンボジア: National Institute of Statistics

キルギス: National Bank of the Kyrgyz Republic

ドイツ: GIZ Deutsche Gesellschaft fuer Internationale

トルコ: Ministry of Family and Social Policy

ナイジェリア: Embassy of Japan in Nigeria

日本: Japan International Cooperatin Agency

ネパール: Nepal Rastra Bank; National Planning Commission Secretariat

パキスタン: Ministry of Commerce

ハンガリー: Ministry of National Development

バングラデシュ: Parliament Secretariat

フィリピン: Department of Finance

ブータン: National Council of Bhutan



対象…… 政府、国際機関の職員で、将来強い指導力と管理能力を持つと期待される者、将来行政官や国際機関職員を目指す者や若手現役行政官及び民間企業勤務経験者
 学位…… 修士（公共政策）、Master of Arts in Public Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/policy2/



ディレクター
田中 誠 教授



副ディレクター
細江 宣裕 准教授

開発途上国ならびに先進国が直面するさまざまな政策課題に対応できる、高度な政策分析能力、政策立案能力を有し、政策研究の最先端と実務の世界の架け橋となる人材を育成する。

本プログラムは、MP1とほぼ同様の、しかし、公共政策分析についてより重点的な教育を施します。1年次にはコア科目を履修して、複数領域にまたがった基礎的な分析能力を獲得するように学んでいきます。その後、4つの政策専門領域（経済政策、国際開発政策、国際関係、公共政策）から1つの分野を選択してより専門

的な分析能力を獲得していきます。あわせて、学術的・実務的な様々な選択科目を履修することができます。2年次には、それまでに習得した専門的なスキルと実用的な知識を駆使して、選択した専門政策領域の教員の指導を受けつつ修士論文を執筆します。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Independent Study Policy Debate Seminar I-II
Elective Courses	Economic Policy Concentration <ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I-II Macroeconomics I-II Introduction to Applied Econometrics
	International Development Studies Concentration <ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I-II Essential Microeconomics Macroeconomics I-II Essential Macroeconomics Development Economics Introduction to Applied Econometrics Strategy of Economic Development Poverty Alleviation Trade and Industrial Development Gender and Development Government and Market Resource and Energy Economics Agricultural Economics Agricultural Development Environmental Economics Cost Benefit Analysis I-II Structure and Process of Government Comparative Political Economy Comparative Development Studies of Asia Introduction to Quantitative Methods Comparative Analysis on Science, Technology and Innovation Policy GRIPS Forum
	International Relations Concentration <ul style="list-style-type: none"> Institutions in International Relations International Relations International Political Economy Japanese Foreign Policy International Security Studies Chinese Foreign Policy American Foreign Policy Military Operations, Strategy, and Policy Politics of Global Money and Finance Transnational Organized Crime and Security Non-Traditional Security International Relations of the Asia Pacific Topics on International Relations International Relations in Europe Development Cooperation Policy Institutions in Policymaking Comparative Development Studies of Asia Government and Politics in Japan Comparative Politics Comparative State Formation State and Politics in Southeast Asia State and Politics in Africa Structure and Process of Government National Security Policy Political Economy of Modern Japan Comparative Political Economy
	Public Policy Concentration <ul style="list-style-type: none"> Government and Market Introduction to Applied Econometrics Trade and Industrial Development Public Economics Resource and Energy Economics Development Economics International Security Studies Structure and Process of Government International Political Economy of Money and Finance Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics

≫ 奨学金（留学生対象）

文部科学省
アジア開発銀行 (Asian Development Bank)

≫ 在学生・修了生の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

アフガニスタン：Ministry of Agriculture
 ウガンダ：Central Bank of Uganda
 ガーナ：Statistical Service
 キルギス：National Bank of the Kyrgyz Republic
 スリランカ：Ministry of Public Administration & Home Affairs
 コロンビア：Ministry of Foreign Affairs; National Institute of Statistics
 ナイジェリア：Embassy of Japan in Nigeria
 ネパール：Ministry of Home Affairs; Nepal Rastra Bank; National Planning Commission Secretariat
 フィリピン：Department of the Interior; Department of Finance



対象……主にマクロ経済政策の立案、実施に関わる政府関係者、及びマクロ経済変動と金融及び財政政策の役割を学ぼうとする実務家
 学位……1年プログラム：修士（公共政策）、Master of Public Policy 2年プログラム：修士（公共経済学）、Master of Arts in Public Economics

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/transition/



ディレクター
藤本 淳一 准教授



副ディレクター
HSU, Minchung 准教授

マクロ経済政策の専門家を育成する。

Macroeconomic Policy Program (MEP) は、マクロ経済の変動や、国内外の財政・金融政策の影響や役割を理解し、政策対応が出来るマクロ経済政策の専門家を育成することを目指しています。マクロ経済学の考え方を基礎とし、マクロ経済政策の分析、立案、実施を論理的かつ実証的手法と観点から教育するプログラムです。

本プログラムは、従来のTransition Economy Programを受け継いで発展したプログラムで、1年プログラムと2年プログラムがあります。1年プログラムの履修単位は34単位、2年プログラムは44単位です。短期間で学位取得を希望する方には1年プログラム、時間に余裕があり、修士論文を執筆したい方や分析技術の向上により一層専念したい方には2年プログラムを履修することを勧めます。

カリキュラム

コースワークは、マクロ経済学、ミクロ経済学、金融経済学、計量経済学を4つの柱としています。コースワークでは、マクロ経済学の原理と理論及びマクロ経済政策の設計と評価に関する実務的分析技術を学ぶとともに、様々な専門科目を通じ、金融政策、財政政策、国際貿易、金融市場等の領域で自らの専門性を高めることが出来ます。

ポリシーペーパーや修士論文の執筆では、本プログラムの中心となる教授陣が演習を通じてきめ細やかな指導を行います。また、隔週で行われるGRIPSフォーラムは、国内外の政治経済に関する主要な問題について理解する絶好の機会を提供します。週に一度開催される研究会では、最先端の経済学研究に接することが出来ます。

1年プログラム カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Microeconomics I - II Macroeconomics I - II Introduction to Applied Econometrics International Finance Policy Paper Seminar I - II
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Monetary Economics (Money and Banking) Government and Market Applied Time Series Analysis for Macroeconomics Introduction to Policy Evaluation Practical Policy Evaluation Strategy for Economic Development Trade and Industrial Development Game Theory Mathematics for Economic Analysis Public Finance Fiscal Reform in Japan Economics of Tax Policy Public Economics Reform of Economic Policy in Japan Labor Economics Economics of Education and Labor Economics of Law Competition and Regulatory Economics International Trade Global Economy, Monetary Policy and Central Banking Environmental Economics Resource and Energy Economics Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Japanese Financial System Financial Economics Empirical Finance Cost Benefit Analysis I - II Development Economics Asian Financial Markets Politics of Global Money and Finance Accounting and Financial Management I - II Fiscal and Monetary Policies in Japan Structural Reform and Privatization Modernization of Financial Sector Public Expenditure Management International Development Policy GRIPS Forum Statistics Quantitative Social Systems Analysis East Asian Economies
Elective Courses	<ul style="list-style-type: none"> For qualified students only Advanced Microeconomics I - IV Advanced Macroeconomics I - IV Advanced Econometrics I - IV

2年プログラム カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Microeconomics I - II Macroeconomics I - II Introduction to Applied Econometrics International Finance Thesis Seminar I - IV
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Monetary Economics (Money and Banking) Government and Market Applied Time Series Analysis for Macroeconomics Introduction to Policy Evaluation Practical Policy Evaluation Strategy for Economic Development Trade and Industrial Development Game Theory Mathematics for Economic Analysis Public Finance Fiscal Reform in Japan Economics of Tax Policy Public Economics Reform of Economic Policy in Japan Labor Economics Economics of Education and Labor Economics of Law Competition and Regulatory Economics International Trade Global Economy, Monetary Policy and Central Banking Environmental Economics Resource and Energy Economics Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Japanese Financial System Financial Economics Empirical Finance Cost Benefit Analysis I - II Development Economics Asian Financial Markets Politics of Global Money and Finance Accounting and Financial Management I - II Fiscal and Monetary Policies in Japan Structural Reform and Privatization Modernization of Financial Sector Public Expenditure Management International Development Policy GRIPS Forum Introduction to Quantitative Methods Statistics Quantitative Social Systems Analysis East Asian Economies
Elective Courses	<ul style="list-style-type: none"> For qualified students only Advanced Microeconomics I - IV Advanced Macroeconomics I - IV Advanced Econometrics I - IV

>> 奨学金（留学生対象）

日本 - IMF アジア奨学金プログラム (JISPA)

>> 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

インド：Securities and Exchange Board of India; Ministry of Finance; Ministry of Commerce & Industry; Government of Uttar Pradesh; Reserve Bank of India
インドネシア：Ministry of Finance; Statistics of Indonesia; Bank of Indonesia; Ministry of National Development Planning; University of Indonesia; National Institute of Public Administration (NIPA); Financial and Development Supervisory Agency (BPKP)
ウズベキスタン：Ministry of Finance; Central Bank of Uzbekistan
カザフスタン：Ministry of Economy and Budget Planning; National Bank of Kazakhstan; Ministry of Finance; Ministry of Planning
カンボジア：National Bank of Cambodia; Ministry of Economy and Finance

キルギスタン：National Bank of the Kyrgyz Republic; Ministry of Finance; Ministry of Economic Development and Trade
スリランカ：Central Bank of Sri Lanka; Department of Census and Statistics
タイ：Bank of Thailand; Ministry of Finance
タジキスタン：National Bank of Tajikistan; Ministry of Finance; International Monetary Fund
中国：People's Bank of China; State Administration of Foreign Exchange; National Bureau of Statistics of China; China Securities Regulatory Commission
ネパール：Government of Nepal; Ministry of Finance; National Planning Commission; Ministry of Industry
バングラデシュ：Bangladesh Bank; Ministry of Finance; Ministry of Water Resources; Ministry of Land; Ministry of Information & Communication Technology; Ministry of Public Administration; Ministry of Education
フィジー：Reserve Bank of Fiji

フィリピン：Department of Finance; Philippine Deposit Insurance Corporation; Securities and Exchange Commission; Bangko Sentral ng Pilipinas
ブータン：Ministry of Economic Affairs
ベトナム：Ministry of Finance; State Bank of Vietnam; National Financial Supervisory Commission; Banking Academy of Vietnam
マレーシア：Ministry of International Trade and Industry; Department of Statistics
ミャンマー：Ministry of Finance and Revenue; Central Bank of Myanmar; Ministry of Commerce
モルジブ：Maldives Monetary Authority; Ministry of Finance and Treasury
モンゴル：Bank of Mongolia; National Statistical Office; Ministry of Finance; Financial Regulatory Commission of Mongolia
ラオス：Bank of Lao PDR; Ministry of Planning and Investment

Public Finance Program

修士課程

言語：英語

[Tax コース] Joint Japan / World Bank Graduate Scholarship Program
[Customs コース] Japan-WCO Human Resource Development Scholarship Programme

対象…… 開発途上国政府の租税及び関税関係機関若手職員等

学位…… 修士(公共経済学)、Master of Public Finance

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/finance/



ディレクター
黒澤 昌子 教授



副ディレクター
WIE, Dainn 准教授

開発途上国の租税政策及び関税政策専門家を養成する。

開発途上国の租税政策及び関税政策への知的支援の観点から、将来それらの分野で責任を負うこととなる若手行政官を主たる対象として、経済学をはじめ、法学、政治学ならびに行政学等に関する専門的教育を行うとともに、国税庁税務大学校、財務省税関研修所との連携による実践的教育(Practicum)を実施し、我が国の政策経験を踏まえた高度な専門的行政能力の育成を目指しています。

本プログラムは、世界銀行(WB)及び世界税関機構(WCO)の全面的な支援によって運営されており、ハーバード大学をはじめとする13大学で実施されているJoint Japan /World Bank Graduate Scholarship ProgramによるTaxコースとJapan-WCO Human Resource Development Scholarship ProgrammeによるCustomsコースからなっています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none">International Taxation of JapanPracticum at the National Tax AgencyCustoms LawPracticum in Customs Administration I-IIIIntellectual Property Rights Enforcement at the BorderMicroeconomics IPublic FinanceWorkshop in Public FinanceIntroduction to Public Policy Studies
Elective Courses	
Highly Recommended	<ul style="list-style-type: none">Macroeconomics I-IIMicroeconomics IIGovernment and MarketIntroduction to Applied EconometricsFiscal Reform in JapanEconomics of Tax PolicyLocal Public FinanceReform of Economic Policy in JapanInternational TradeDevelopment EconomicsHuman Resources Management
	<ul style="list-style-type: none">Monetary Economics (Money and Banking)Finance and Economic GrowthApplied Time Series Analysis for MacroeconomicsPoverty AlleviationStrategy for Economic DevelopmentTrade and Industrial DevelopmentGame TheoryMathematics for Economic AnalysisPublic EconomicsEconomics of LawInternational FinanceEmpirics of Macroeconomic Policies and International FinanceEnvironmental EconomicsResource and Energy EconomicsJapanese EconomyJapanese Financial SystemEconometrics/ Quantitative MethodsTime Series AnalysisEconomic Development of JapanAdvanced Econometrics I-IIInternational RelationsInternational Political EconomyStructure and Process of GovernmentPolitics of Global Money and FinanceAccounting and Financial Management IGlobal Governance: Leadership and NegotiationFiscal and Monetary Policies in JapanPublic Expenditure ManagementLocal Government Finance

奨学金(留学生対象)

[Taxコース] 世界銀行(World Bank)

[Customsコース] 世界税関機構(World Customs Organization)

在学・修了生の主な派遣元(2017年4月1日現在)

Tax コース

インドネシア: Ministry of Finance, Directorate General of Taxes

ウガンダ: Uganda Revenue Authority

エジプト: Egyptian Tax Authority

カンボジア: General Department of Taxation

ケニア: Kenya Revenue Authority

ザンビア: Zambia Revenue Authority

シエラレオネ: National Revenue Authority

ジョージア: Parliament of Georgia, Budget Office; Office of Finance and Budget; State Chancellery of Georgia

ジンバブエ: Zimbabwe Revenue Authority

タンザニア: Tanzania Revenue Authority

中国: State Administration of Taxation; International Tax Department; Jiangsu Province Suzhou Industrial Park Local Tax Bureau

ネパール: Financial Comptroller General Office, Ministry of Finance

パキスタン: Inland Revenue Service, Federal Board of Revenue, Ministry of Finance

バングラデシュ: Federal Board of Revenue, National Board of Revenue

ブータン: Regional Revenue and Customs Office; Ministry of Finance

ブルンジ: Ministry of Finance

マレーシア: Inland Revenue Board of Malaysia

マラウイ: Malawi Revenue Authority

ミャンマー: Ministry of Finance and Revenue; Internal Revenue Department

モンゴル: General Department of National Taxation

Customsコース

アゼルバイジャン: State Customs Committee

アフガニスタン: Afghan Customs Department

イエメン: Ministry of Finance, Customs Authority

イラン: Customs Affairs of Chabahar Customs; Iran Customs

インド: Ministry of Finance; Central Board of Excise and Customs

インドネシア: Directorate General of Customs and Excise; Ministry of Finance

ウガンダ: Uganda Revenue Authority

ウクライナ: State Customs Service of Ukraine; Ministry of Revenue and Duties of Ukraine

ウズベキスタン: State Tax Committee of Republic of Uzbekistan

エクアドル: National Customs Service of Ecuador - SENAE (Aduana del Ecuador)

エジプト: Egypt Tax Administration; Egyptian Customs Authority

エチオピア: Ethiopian Revenues and Customs Authority

ガーナ: Ghana Customs; Ghana Revenue Authority

カザフスタン: Committee of State Revenues of the Ministry of Finance

カメルーン: Ministry of Finance, Cameroon Customs

カンボジア: Ministry of Economy and Finance; Customs and Excise Department, Phnom Penh

ギニア: Direction Nationale Des Douanes

キルギス: State Customs Inspectorate; State Customs Service

ケニア: Kenya Revenue Authority

コンゴ: Direction Generale des Douanes et Accises (DGDA)

サモア: Samoa Ministry for Revenue - Customs Service

ザンビア: Zambia Revenue Authority

シエラレオネ: National Revenue Authority

ジャマイカ: Jamaica Customs Department

ジョージア: Revenue Service, Ministry of Finance

ジンバブエ: Zimbabwe Revenue Authority

スリランカ: Sri Lanka Customs

タイ: Royal Thai Customs Department

タンザニア: Tanzania Revenue Authority

中国: Huang Pu Customs District of P.R.China; Shanghai Customs College

トルコ: Prime Ministry, Under secretariat of Customs

日本: Tokyo Customs

ネパール: Ministry of Finance; Ministry of Home Affairs

パキスタン: Central Board of Revenue; Directorate General of Intelligence and Investigation; Federal Board of Revenue

バブアニューギニア: Papua New Guinea Customs Service

バングラデシュ: National Board of Revenue

フィジー: Fiji Islands Revenue and Customs Authority

フィリピン: Bureau of Customs

ブータン: Department of Revenue and Customs; Ministry of Finance

ブラジル: Receita Federal do Brasil RFB, Brazilian Customs

ベトナム: Ministry of Finance; General Department of Vietnam Customs

ペリウ: Customs and Excise Department

ボツワナ: Botswana Unified Revenue Service

マダガスカル: Customs Administration

マレーシア: Customs and Excise Department; Royal Customs of Malaysia; Inland Revenue Board of Malaysia

マラウイ: Malawi Revenue Authority

南スーダン: South Sudan Customs

ミャンマー: Myanmar Customs Administration

メキシコ: General Administration of Customs

モーリシャス: Mauritius Revenue Authority

モルジブ: Maldives Customs Service

モンゴル: Customs General Administration of Mongolia

リベリア: Ministry of Finance

レソト: Lesotho Revenue Authority

対象……インドネシア中央政府及び地方自治体行政官

学位……修士（公共政策）、Master of Public Policy（インドネシアの有力国立大学及び政策研究大学院大学のダブル・ディグリー）

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/economic/



ディレクター
原 洋之介 教授



ディレクター代理
工藤 年博 教授

インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献する人材を養成する。

アジア最大の民主主義国のひとつであるインドネシアは、今、大きな変革が進んでいます。インドネシアの民主化と地方自治のプロセスは政治、経済及び社会を大きく変えつつあります。この大変革を順調に乗り越えるためには、優秀な人材養成が急務です。

本プログラムは、インドネシアの中央政府及び地方自治体において、インドネシアのグッド・ガバナンスと経済発展に貢献できる人材を養成することを目的としています。修士課程1年目の教育をインドネシアの有力国立大学において行い、2年目の教育を本学で行う、2年間の共同プログラムです。このプログラムでは、経済学、

政治学、公共政策、公的 management など、将来の職務に必要なコア・スキルの育成に重点を置きつつ、多くの専門分野と幅広いテーマの中から、学生は個々のニーズにあった履修を選択できるようになっています。修了者に対しては、インドネシアの大学及び本学からそれぞれ修士の学位が授与されます。

学生はさらに、本学の教授陣や他のプログラムに在籍する世界中の行政官との交流を通じて、幅広いネットワークを形成することや国際感覚を身に付けることができます。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Independent Study (Policy Paper) Introduction to Public Policy Studies
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Monetary Economics (Money and Banking) Economic Development of Southeast Asia Microeconomics II Government and Market Macroeconomics II Introduction to Applied Econometrics Global Development Agendas and Japan's ODA Poverty Alleviation Strategy for Economic Development Trade and Industrial Development Local Public Finance Reform of Economic Policy in Japan Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past International Trade Resource and Energy Economics Contemporary Japanese Economy Japanese Economy Development Economics Agricultural Development Education Policy East Asian Economies Social Policy and Development in ASEAN Agricultural Economics International Development Policy Comparative Development Studies of Asia Government and Politics in Japan State and Politics in Southeast Asia Structure and Process of Government Politics of Global Money and Finance Non-Traditional Security Topics on International Relations Comparative Political Economy Introduction to Quantitative Methods Foreign Direct Investment Human Resources Management Public Expenditure Management Social Security System in Japan Small and Medium Enterprise and Technology National Land Policy Local Government System Local Government Finance Local Governance in the Changing World

≫ 奨学金（留学生対象）

インドネシア政府等

Ministry of Energy and Mineral Resources
National Development Planning Agency (BAPPENAS)
BPS-Statistics Indonesia

≫ 在学生・修士生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

Ministry of Finance
Ministry of Industry
Ministry of Agriculture
Ministry of Manpower
Ministry of Public Works
Ministry of Public Works and Public Housing
Ministry of Environment and Forestry
Ministry of Forestry
Ministry of Marine Affairs and Fisheries
Ministry of Tourism

Indonesian Institute of Sciences (LIPI)
National Land Agency
National Nuclear Energy Agency
National Public Procurement Agency (NPPA)
Indonesian Local Governments (e.g. Gunungkidul, Kudus, Yogyakarta, Klaten, Serang, Bandung, Gianyar, Malang, Ngawi, Banyuwangi, Jambi, Kendal, Solok, Kulon Progo, Surabaya)
Banjarماسin Municipality
DKI Jakarta Provincial Government"

Disaster Management Policy Program

修士課程

言語：英語

地震学・耐震工学・津波防災コース/水災害リスクマネジメントコース

対象…… 開発途上国の地震、津波、水災害、防災分野の公務員、技術者、研究者等

学位…… 修士(防災政策)、Master of Disaster Management

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/inter_programs/disaster/



ディレクター
春原 浩樹 教授



副ディレクター
家田 仁 教授

開発途上国における防災分野の専門家を養成する。

地震学・耐震工学・津波防災コース (建築研究所との連携プログラム)

このコースでは、講義と演習を通して、地震防災に必要な地震学、地震工学及び津波防災分野の知識及び技術を修得し、日本の経験に基づいて防災政策の理論と実践を学びます。加えて、実習と問題解決演習を通して、それぞれの国特有の問題に対して、習得した知識や技術、政策理論を適用させる能力を身につけさせることにより、開発途上国における防災政策分野の専門家養成を目指します。

水災害リスクマネジメントコース (土木研究所との連携プログラム)

このコースでは、講義と演習を通じて、水文学や河川工学などの基礎工学、ダムや砂防施設に関する知識及び技術、さらにソフ

ト施策の立案に必要な総合洪水リスクマネジメントや洪水ハザードマップの知識及び技術を習得します。加えて、実地での演習を通して、習得した知識や技術、政策理論をそれぞれの国特有の問題に適用させる能力を涵養することにより、開発途上国における水災害防災政策分野の専門家養成を目指します。

各コースにおいて高度な専門性を身につけるのに加え、専門の枠を越えて、防災政策という分野全体を俯瞰できる視点を会得し、専門外の分野への理解を深めるため、防災政策分野全体をテーマとする講義や発表、ディスカッションも行っています。また、日本語で行われるプログラム(修士課程)との合同フィールドワークや発表会を行うなど、言語、専攻分野、出身地域・国や所属組織の異なる学生同士が協働作業を行い、交流する機会も提供しています。

地震学・耐震工学・津波防災コース カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	Individual Study
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect Earthquake Hazard Assessment A Earthquake Hazard Assessment B Earthquake Tsunami Disaster Management and Development Assistance Tsunami Hazard Assessment Tsunami Countermeasures Earthquake Hazard Assessment B
Elective Courses	<ul style="list-style-type: none"> Earthquake Phenomenology Characteristics of Earthquake Disasters Earthquake Circumstance Information Technology Related with Earthquakes and Disasters Structural Analysis Ground Vibration and Structural Dynamics Seismic Structures Seismic Evaluation and Seismic Design Code Theory of Tsunami Case Study (Practice for Earthquake Disaster - Recovery Management Policy I-III) Case Study (Practice for Tsunami Disaster Mitigation Policy)

水災害リスクマネジメントコース カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	Individual Study
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect Hydrology Hydraulics Basic Concepts of Integrated Flood Risk Management (IFRM) Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping Flood Hydraulics and River Channel Design Mechanics of Sediment Transportation and Channel Changes Control Measures for Landslide & Debris Flow Socio-economic and Environmental Aspects of Sustainability-oriented Flood Management
Elective Courses	<ul style="list-style-type: none"> Computer Programming Practice on Flood Forecasting and Inundation Analysis Practice on GIS and Remote Sensing Technique Site Visit of Water-related Disaster Management Practice in Japan

>> 在学生・修士生の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

アルジェリア：National Center of Applied Research in Earthquake Engineering
アルバニア：Ministry of Agriculture, Food and Consumer Protection
アルメニア：Ministry of Emergency Situations of the Republic of Armenia
イラン：Geological Survey of Iran
インド：Central Water Commission; National Institute of Hydrology; Central Public Works Department; Ministry of Earth Science
インドネシア：Ministry of Public Works; Research Institute for Human Settlements (RIHS); Pandang Panjang Geophysical Station of BMKG; Meteorology, Climatology and Geophysical Agency
ウガンダ：Ministry of Energy and Mineral Development
エクアドル：Oceanographic Institute Navy Ecuador (INOCAR); Risk Management Office; Secretariat of Risk Management; Geophysical Institute of the National Polytechnic School
エジプト：National Research Institute for Astronomy and Geophysics (NRIAG); Al-Azhar University
エルサルバドル：Construction Service and Consultant; Planning Office of the San Salvador Metropolitan Area; Engineering Company of Central America; Ministry of Public Works, Transport, Housing and Urban Development; Salvadoran Foundation for Development and Minimum Housing (FUNDASAL); Ministry of Housing and Urban Development
キルギス：Central Asian Institute of Applied Geosciences
ケニア：Water Resources Management Authority
コロンビア：Institute of Hydrology Meteorology and Environmental Studies (IDEAM)
ジンバブエ：Ministry of Agriculture Mechanisation and Irrigation Development

スリランカ：Sri Lanka Land Reclamation & Development Corporation; Irrigation Department
セルビア：Institute for the Development of Water Resources "Jaroslav Cerni"
タイ：Srinakharinwirot University
中国：China Earthquake Administration (CEA); Earthquake Administration of Hubei Province; Anhui Meteorological Observatory
チリ：Santolaya Ingenieros Consultores Ltda; University of Valparaiso
ドミニカ共和国：National Geological Survey
トルクメニスタン：The Scientific Research Institute of Seismicresistance construction
トルコ：Istanbul Technical University; Prime Ministry; Ministry of Environment and Urbanization
ナイジェリア：Nigerian Integrated Water Resources Management Commission
ニカラグア：Geology and Geophysics Institute; National Autonomous University of Nicaragua; National University of Engineering; Nicaragua Institute of Territorial Studies (INETER)
ネパール：Kathmandu Metropolitan City Office; Department of Water Induced Disaster Prevention (DWIDP); Ministry of Irrigation; Lalitpur Sub-Metropolitan City Office; Ministry of Industry; Office of the Gaur Municipality, Gaur Rautahat; Department of Mines & Geology
パキスタン：Pakistan Meteorological Department, Water and Power Development Authority (WAPDA); Physical Planning & Housing Dept. Govt. of AJ & K
バプアニューギニア：Department of Works; Port Moresby Geophysical Observatory
バングラデッシュ：Ministry of Water Resource; Bangladesh Water Development Board (BWDB); Ministry of Housing and Public Works; Housing and Building Research Institute-HBRI; Public Works Department (PWD)

東ティモール：Ministry of Public Works, Transport and Communication
フィジー：Ministry of Agriculture
フィリピン：Department of Public Works and Highways; Philippine Institute of Volcanology and Seismology; Mines and Geosciences Bureau; National Irrigation Administration
ブラジル：Ministry of Cities; National Department of Civil Protection and Defense - (SEDEC)
ベトナム：Ministry of Agriculture and Rural Development; Southern Institute of Water Resources Research; Department of Natural Disaster Prevention and Control of Vietnam
ベネズエラ：Civil Protection and Environmental Institute Chacao's Municipality; Venezuelan Foundation for Seismological Research; Universidad Central de Venezuela
ペルー：Japan Peru Center for Earthquake Engineering and Disaster Mitigation - CISMID; National University; Peruvian Tsunami Warning Center, Directorate of Hydrography and Navigation (DHN)
マラウイ：Department of Disaster Management Affairs
マレーシア：Malaysian Meteorological Department; Department of Irrigation & Drainage (DID)
ミャンマー：Ministry of Construction; Ministry of Transport; Ministry of Agriculture and Irrigation
メキシコ：Ministry of Interior
モザンビーク：ARA-Sul - Regional Water Administration of South
モルディブ：National Disaster Management Center
モンゴリア：Research Center of Astronomy and Geophysics of Mongolian Academy of Sciences

Maritime Safety and Security Policy Program

(海上保安政策プログラム)

修士課程

言語：英語

対象…… 日本及びアジア各国の海上保安組織において、5年程度の実務経験を有する者の受け入れを想定

学位…… 修士（政策研究）、Master of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/inter_programs/maritime/



ディレクター
道下 徳成 教授

海上で発生し得る種々の課題に対して適時・的確に対処できる高度な実務的・応用的知識、分析・提案能力及び国際コミュニケーション能力を有する人材を育成する。

本プログラムは、本学と海上保安庁との連携プログラムであり、両者がそれぞれの得意分野において、これまで培ってきた教育内容を提供することで、我が国においてこれまでに例を見ない、海上保安分野における専門家を育成するカリキュラムとなっています。

学生は、毎年10月の入学後、翌年3月までは本学において必修及び選択必修の各科目を履修します。必修としては国際関係論、安全保障論、国際法、東アジア国際関係論、国際海洋法などがあり、選択必修としては、学生の関心事項に応じて知識を深められるように、政治経済、安全保障、政策立案に関する科目を設定しています。

その後、8月までは、海上保安庁の幹部職員に必要な教育を行う機関である海上保安大学校（広島県呉市）へ移動して授業・演習などを行います。海上保安大学校においては、主として本プログラムの特色である科目を履修します。必修科目として救難防災政策、海上警察政策などを設定し、それ以外にも、実務者として将来自身が担う職務を見据えて、必要となる分野を学生各自が選択できるように選択科目も設けています。選択科目においては、犯罪取り締まりに関する知識の習得や、さらには、政策策定の重要な要素となる理工学的素養の獲得が可能になるように配慮しています。

演習については、有識者や海上保安庁の実務者による講義を通

じて、国際海洋秩序の構築維持のための海上法令執行機関の役割意義について理解を深めさせた後、過去事例における海上法執行機関の対応を国際法国内法的に分析、評価を加えさせ、あるべき「ベストプラクティス」を検討させることを内容としています。

ポリシーペーパーの執筆については、入学後のなるべく早い時期にテーマと指導教官を決定し、卒業までの1年間に成果物としてのポリシーペーパーを執筆します。前述の通り本プログラムは実施の場所が政策研究大学院大学と海上保安大学校とに分かれており、2カ所を移動しながら実施することになるので、指導教官と学生は、必要に応じて出張を行うとともにテレビ会議システムを活用した遠隔指導などを活用しながらポリシーペーパーの執筆に取り組むこととなります。

なお、海外の海上保安機関の職員は、国際協力機構（JICA）から教育・生活の両面に対する支援を受けつつ我が国に1年間留学し、本プログラムへ入学することとなります。

本プログラムでは、1年間で修士号を得るにふさわしいレベルの知識を習得することはもちろんですが、共に学んだ者同士が国際的人的ネットワークを作り上げることで、国際法に基づく海洋秩序の維持に貢献することも重要な目的となっています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none">Independent StudyInternational Relations in East AsiaInternational RelationsInternational Security StudiesInternational LawInternational Law of the SeaPolicy for Search & Rescue, Salvage and Maritime Disaster PreventionMaritime Police PolicyCase Study on Maritime Safety and Security Policy I-II
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none">Essential MicroeconomicsEssential MacroeconomicsGovernment and MarketGovernment and Politics in JapanInternational Political EconomyMilitary Operations, Strategy, and PolicyComparative PoliticsState and Politics in Southeast AsiaNon-Traditional SecurityIntroduction to Quantitative MethodsIntroductory StatisticsInternational Comparative Criminal LawMarine Environmental ScienceTraffic Management SystemsInformation Management SystemMarine System Engineering

>> 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）
インドネシア：Ministry of Transportation; Indonesia Coast Guard;
National Search and Rescue Agency Republic of Indonesia
(BASARNAS)
日本：海上保安庁
フィリピン：Philippine Coast Guard
ベトナム：Vietnam Coast Guard
マレーシア：Malaysian Maritime Enforcement Agency



対象……5年コースは学士取得あるいは見込みの者、3年コースは修士号を有する者で、中央省庁、国際機関、企業、NGO等でグローバルに活躍することを旨とする者
学位……Master of Arts in Advanced Policy Studies、修士(政策研究)、Ph.D. in Advanced Policy Studies、博士(政策研究)

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/g-cube/



ディレクター
園部 哲史 教授



副ディレクター
木島 陽子 准教授



副ディレクター
高木 佑輔 助教授

特定分野に専門特化したリーダーたちを束ね、大局的な観点から多様な価値観や利害を調整し、世界の重要課題に対処するLeader of Leadersを養成する。

本プログラムの学生は全員、経済学と政治学の両方を学び、歴史の科目も履修し、政財官界のリーダーによる講義に出席します。いずれも、健全でかつ機能する政策を策定するリーダーの育成に必要であるためです。

さらに、すべての学生がさまざまな政策ディベートに参加し、異なる分野の政策問題を扱うチュートリアルを少なくとも3つ履修します。ディベートは、人の意見に耳を傾け、自らの意見を効果的に発する優れたコミュニケーターを作ります。チュートリアルは学生が組織する小規模なクラスで、学生が主体的にトピックを選択し、参加者を募り、チューター（この役は助手ではなく、経験豊富な教員がつとめます）から知識や洞察や研究のノウハウを引き出します。

チュートリアルは、コースワークから博士論文研究への移行、すなわち既存の知識の消費者から新しい知識の生産者への転化を助けます。あらゆる博士号候補者と同様、本プログラムの学生も全員、

特定の問題について最先端の研究を行う能力を示さなければなりません。本プログラムでは、この経験と、リーダーシップ育成への前述の全方向型アプローチとを合わせることで、専門特化したリーダーを束ね、科学を用いて政策を策定するリーダーを育てます。

本プログラムは、2013年度に文部科学省博士課程教育リーディングプログラムの一つとして採択され、2014年10月に第一期生が入学し、現在3年目の後半に入っています。設立当初は5年一貫コースのみでしたが、その後、すでに修士号を持つ人の(後期)博士課程への編入を可能にする3年コースを開設しました。本プログラムを特徴づけるチュートリアルや合宿形式のセミナーをはじめとするさまざまな科目やイベントは、3年コースの場合でも履修を義務付けられているか、そうでなくても履修を選択できます。

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Introduction to Public Policy Studies Leading a Nation in the Changing World Perspectives of the World Policy Debate Seminar I-II Policy Workshop
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Global Economic History Institutions in International Relations Diplomatic History of Modern Japan Comparative State Formation Development Economics Theoretical Foundation of Economic Policy International Relations Structure and Process of Government Comparative Political Economy Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences Tutorial I-V Executive Seminar I-III
Elective Courses	<ul style="list-style-type: none"> Microeconomics I Essential Microeconomics Macroeconomics I Essential Macroeconomics Introduction to Applied Econometrics Government and Politics in Japan International Political Economy International Security Studies Political Economy of Modern Japan International Relations in East Asia (Advanced) State and Politics in Southeast Asia (Advanced) Introduction to Quantitative Methods Introductory Statistics

≫ 奨学金
G-cube奨励金

≫ 在学生の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

- インドネシア：Ministry of State Secretariat、Ministry of Foreign Affairs
- ウガンダ：Bank of Uganda
- エチオピア：Office of the Prime Minister
- ガーナ：Office of Head Civil Service、National Peace Council、Ministry of Finance
- キルギス：Office of the President
- タイ：Bank of Thailand

- タンザニア：Ministry of Finance
- 日本：Japan International Cooperation Agency (JICA)、Board of Audit of Japan
- パキスタン：National Accountability Bureau (NAB)
- バングラデシュ：Ministry of Public Administration
- フィリピン：Office of the Special Envoy on Transnational Crime、Office of the President
- ミャンマー：Myanmar Foreign Trade Bank、Ministry of Finance
- モルディブ：South Asian Association for Regional Cooperation (SAARC)
- ラオス：Ministry of Planning and Investment
- ルワンダ：Office of the Prime Minister

≫ 論文タイトル例

- Section 1502 of Dodd-Frank Act: an Economic Sanction to Salvage Congo Situation
- Economic Development, Female Schooling, and U-shaped FLFP: Analysis Using Long-Term Panel Data in Rural Bangladesh
- Assessing the Effectiveness of Semi-Autonomous Organizations in the Public Service of Ghana

Policy Analysis Program

(政策分析プログラム)

博士課程

言語：英語

博士課程・修士課程
一貫プログラム

対象…… 学士取得あるいは見込の者、修士取得あるいは見込の者（新卒者、社会人、政府部門勤務者など、全ての人々を含む）

学位…… 博士（公共経済学）、博士（開発経済学）、博士（国際経済学）、

Ph.D. in Public Economics、Ph.D. in Development Economics、Ph.D. in International Economics (M.A. 取得も可能)

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/analysis/



ディレクター

MUNRO, Alistair
教授

政策課題を経済学の視点から理論的、実証的に研究・分析できる者を育成する。

1. 目的

本プログラムの目的は、日本および世界の政策課題を視野に入れ、それらを理論的、実証的に研究・分析できる者を育成することです。様々な政策課題に応え、実りある政策議論をするためには、理論的に問題を位置づけ分析し、加えてデータに基づく実証分析を行うことが肝要です。そのために、経済学の理論、実証分析手法を身につけ、様々な政策課題に機敏に対応できるスキルを持つ者を育成します。

2. プログラムの特色

- (1) 標準修業年限は5年です。入学から最短3年で博士を取得することも可能です。
- (2) 政策分析に必要な経済学の方法論の習得を必須とし、経済学の各論及び政策分析の関連科目を履修することで、様々な政策課

題に対応できる力を養います。

- (3) 経済学の方法論の習得と並行して、講義・演習・研究会等で実際の政策立案・分析担当者やOBらと接することを通じて、問題意識の醸成とその解決策について考察する機会を提供します。
- (4) 入学者には必ずしも経済学等の学位や知識を要求しません。経済学の知識と理解に応じて、コア科目を履修する前に基礎的な科目の履修を求めつつ、コア科目の一部ないし全部の履修を免除するなど、学生の能力に応じた教育を行います。
- (5) 必要な科目を履修後、博士論文執筆資格試験 (Qualifying Exam) に合格することによって、博士論文執筆に進むことができます。
- (6) 原則としてフルタイムで修学するものとしますが、博士論文執筆資格試験に合格後はパートタイムでの修学も可能です。
- (7) 博士取得後直ちに国際的に通用するよう、講義は英語で行うとともに研究活動一般に関する能力も涵養します。

カリキュラム	
区分	講義科目
Core Courses (Required)	● Advanced Microeconomics I - IV ● Advanced Macroeconomics I - IV ● Advanced Econometrics I - IV ● Graduate Seminar I - III ● Policy Analysis Research Workshop
Recommended Courses	Public Economics ● Economics of Tax Policy ● Labor Economics ● Economics of Law ● Competition and Regulatory Economics ● Urban Economics ● Environmental Economics ● Cost Benefit Analysis I - II ● Experimental Economics
	Development Economics ● Gender and Development ● Poverty Alleviation ● Strategy for Economic Development ● Trade and Industrial Development ● Development Economics ● Development Economics ● Agricultural Development ● Advanced Development Economics
	International Economics ● International Trade ● International Finance ● Empirics of Macroeconomic Policies and International Finance ● Empirical Finance ● Asian Financial Markets
Elective Courses	● Applied Time Series Analysis for Macroeconomics ● Game Theory ● Mathematics for Economic Analysis ● Transportation Economics ● Urban Development and Real Estate Policy ● Resource and Energy Economics ● Japanese Economy ● Japanese Financial System ● Financial Economics ● Econometrics/ Quantitative Methods ● Time Series Analysis ● Economic Modeling for Policy Simulations ● Applied Macroeconomics of Public Policy ● Computer Programming for Economics ● Empirical Approach to Policy Analysis ● Economic Analysis of Urban and Regional Policy
	● Microeconomics I - II ● Macroeconomics I - II ● Introduction to Applied Econometrics ● Graduate Seminar IV - VII

>> 奨学金 (留学生対象)

GRIPS 奨学金、文部科学省奨学金

>> 在学生・修士生の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

インドネシア：University of Indonesia; Ministry of National Development Planning; National Statistics Office of Indonesia

ウガンダ：Barclays Banks; Central Bank of Uganda

エチオピア：Haramaya University; Jimma University

ガーナ：Ministry of Finance and Economic Planning; Bank of Ghana

カンボジア：National Bank of Cambodia

ケニア：Ministry of Planning and National Development; Office of the President

ジンバブエ：Delta Beverages (Coca-cola)

タイ：Bank of Thailand

タンザニア：The University of Dodoma; Mkwawa University College of Education

中国：Fudan University

日本：JICA; University of Tokyo; IMF

ネパール：National Planning Commission Secretariat; Tribuvan University

バンクアラブドバイ：National Board of Revenue; Ministry of Information and Communication Technology

フィリピン：Philippine Institute for Development Studies

ベトナム：State Bank of Vietnam; Foreign Trade University; Ministry of Planning and Investment

マラウイ：Ministry of Economic Planning and Development

モンゴル：National University of Mongolia

ネパール：Asian Development Bank; National Planning Commission Secretariat; Tribuvan University

フィリピン：Philippine Institute for Development Studies

タンザニア：The University of Dodoma; Mkwawa University College of Education

タイ：Bank of Thailand

ウガンダ：Barclays Banks; Central Bank of Uganda

ベトナム：State Bank of Vietnam; Foreign Trade University; Ministry of Planning and Investment; Saigon University; National Economics University; Banking Academy of Vietnam

ジンバブエ：Delta Beverages (Coca-cola); Ministry of Industry and Commerce

>> 論文タイトル例

● Studies on Japanese Concert Ticket Resale Auctions

● Essays on the Mongolian Monetary Policy

● Drivers of Income Growth and Poverty Reduction in Rural Philippines, 1990-2012

● Fiscal Sustainability and Monetary Policy in Uganda and Neighbouring countries

● Essays on Roll-on/Roll-off Policy: The Impact of Nautical Highways in the Philippines (以上、2016年度)

● Essays on the Effects of Land Redistribution, Agricultural Extension, and Social Learning on Technology Adoption and Agricultural Productivity in Ethiopia

● Access to Health Facilities and Maternal Health: A Tale of Two Countries in East Africa

● The Role of Mobile Money in Facilitating Rural Access to Financial Services and the Resultant Effect on Household Welfare: Evidence from Uganda

● Thailand Monetary Policy Analysis: A Bayesian Estimation of DSGE Models

● Structural Reforms' Policy and Technical Efficiency: An Empirical Evidence from Indian Electricity Distribution Sector

● Essays on the Dynamic Effects of Fiscal Policy on Output and Unemployment in the Presence of Labor Market Frictions and Labor Mobility Barriers: Empirical Studies and Theoretical Investigations

● Monetary Policy and Stock Returns in Emerging Economies: The Case of Vietnam

● An Inquiry into the Pharmaceutical Procurement in China: Evidence from Guangdong Province

● Fukubukuro: Valuation and Choice Experiments on Shrouded and Bundled Goods (以上、2015年度)

● Roads and Rural Development: Evidence from a Longitudinal Household Survey in Kenya

● Impacts of the Universal Primary Education Policies on Educational Performances in East Africa: A Comparative Analysis of Uganda and Kenya

● On the Economic Effects of the Electronic Road Pricing Plan in the Jakarta Metropolitan Area

● Three Essays on Empirical Studies of the Short-Sale Ban in Shanghai and Hong Kong Stock Markets (以上、2014年度)

学位…… 博士(公共政策分析)、博士(政治・政策研究)、博士(社会システム分析)、博士(文化政策研究)
Ph.D. in Public Policy、Ph.D. in Government、Ph.D. in Social Systems Analysis、Ph.D. in Cultural Policy

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/public/



ディレクター
増山 幹高 教授



副ディレクター
土谷 隆 教授



副ディレクター
日比野 直彦 准教授

多様な学問分野に基づいた方法論を用いて、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する政策研究者及び実務家を養成する。

国際的スタンダードを満たす教育方式に基づく、高度の政策研究能力と企画能力、政策研究遂行上必要となるディシプリンの習得、社会科学諸分野における論文作成能力、高等教育機関における教授能力、外国語能力の確保を目指した教育を実施します。

本プログラムの学生は、特定の学問分野におけるディシプリンを身につけていることが前提となるので、修士プログラムからの進学を原則としつつ、他大学において修士の学位を取得した学生については、その習得分野、学位の種別などに応じて、博士課程から

の入学を認めています。そのため、入学時に身につけている学問的能力に応じて、履修を求める単位数が異なってきます。そして、在学中に学問的能力を確認する博士論文提出資格試験などの学内試験に合格の後、博士論文の執筆・提出が認められます。

学生は、講義やゼミに限らず、本学政策研究センターで進行中の研究プロジェクトに参加したり、連携する政策系研究機関との共同研究に参加したりしながら、博士論文を執筆することも可能であり、より実践的な研究活動に携わる機会を確保しています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Politics	<ul style="list-style-type: none"> 政策過程論特別演習 (Special Seminar for Policy Process) 日本政治研究特別演習 (Special Seminar for Japanese Politics) International Political Economy Workshop Strategic Studies Research Seminar International Relations in East Asia (Advanced) 日本外交 (Japan's Foreign Policy) Diplomatic History of Modern Japan (Advanced) 行政史研究特別演習 (Special Seminar for Administrative History) 事例研究方法論 (Scope and Methods of Case Studies) 社会科学方法論＝質的分析 (Social Science Methodology for Qualitative Analysis) 社会科学方法論＝量的分析 (Social Science Methodology for Quantitative Analysis) 安全保障・国際問題論文演習 (Security and International Studies Dissertation Seminar) Advanced International Relations Politics and Diplomacy in Postwar Japan Advanced American Foreign Policy Advanced Political Economy of Modern Japan Politics of Global Money and Finance (Advanced) Advanced Comparative Political Economy Advanced International Relations in Europe Advanced Development Cooperation Policy
Economic Theory	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Microeconomics I-IV Advanced Macroeconomics I-IV Advanced Econometrics I-IV Advanced Development Economics
Quantitative Analysis	<ul style="list-style-type: none"> Statistical Data Analysis / 統計データ解析 Applied Statistics / 応用統計 Mathematics for Planning / 計画数理 Mathematical Modeling Analysis / 数理モデル分析 Operations Research Optimization and Simulation / 最適化とシミュレーション Seminar on Statistical Data Analysis / 統計データ解析演習 Seminar on Mathematical Modeling / 数理モデル演習 Seminar on Policy Simulation / 政策シミュレーション演習
Development Policy	<ul style="list-style-type: none"> Sociological Research Special Seminar for Sociology 国土政策と社会資本整備特論 (Advanced Topics in National Development Policy and Infrastructure Investment) インフラストラクチャーのデザイン特論 (Advanced Design of Infrastructure) 交通政策と事業評価特論 (Advanced Topics in Transportation Policy and Project Evaluation) Advanced Infrastructure and Regional Development: Lessons from the Past Advanced Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect
Cultural Policy	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Topics in Cultural Capital and Policy Issues / 文化資源特論 Advanced Topics in Arts Policy / 芸術政策特論 Advanced Topics in Cultural Policy / 文化政策特論 Cultural Policy Research Seminar I-III / 文化政策リサーチセミナー I-III Heritage Policy System in Japan International System of Preserving Cultural Heritage Heritage Policy System in Europe Heritage for Development 図書館政策特論

▶ 奨学金 (留学生対象)

GRIPS 奨学金
文部科学省奨学金

▶ 在学生・修了生の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

アフガニスタン：Canadian Program Support Unit
インドネシア：National Development Planning Agency (BAPPENAS), Ministry of Finance
ウズベキスタン：Central Bank of Uzbekistan
エチオピア：Ethiopian Development Research Institute (EDRI)
ガーナ：Ministry of Finance and Economic Planning
カンボジア：Ministry of Commerce
キルギス：Eurasian Development Bank
ケニア：Institute of Policy Analysis and Research
スリランカ：Central Bank of Sri Lanka
タイ：National Economic and Social Development Board

中国：World Bank of Beijing 他

日本：経済産業省、独立行政法人経済産業研究所、独立行政法人科学技術振興機構、社会システム株式会社、独立行政法人国際協力機構

パキスタン：Federal Bureau of Statistics

バングラデシュ：Bangladesh Bank, Bangladesh
Telecommunication Regulatory Commission (BTRC)

フィリピン：National Economic and Development Authority

ベトナム：Foreign Trade University

ラオス：National University of Laos

ドイツ：HHL Leipzig Graduate School of Management

ブルガリア：Ministry of Economy and Energy

▶ 論文タイトル例

• Central Banking and the Political Economy of East Asian
Regionalism: Sovereignty, Autonomy and Monetary Policy

(以上、2016年度)

• Balancing Preservation and Utilization in Greek Museum Policy: The Case of EU Regional Policy Investments in State Regional Archaeological Museums
• 社会基盤構成要素の安全性と品質向上に関する定量的基礎研究
• Evaluating the Impacts of the Local Public Hospital Reform and Measuring Efficiency of the Health Care System in Japan
• The Role of Japanese Corporate R&D in The UK: Measuring Business and Academic Benefits

(以上、2015年度)

• Technical Efficiency and Firm Growth Dynamics in the Ethiopian Manufacturing Sector
• Quantitative Study on Natural Disasters Risk Management Policy -Applying Statistical Data Analysis and Mathematical Modeling Approach-

(以上、2014年度)

学位……博士（国際関係論）、Ph.D. in International Relations

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/security/



ディレクター
道下 徳成 教授

安全保障・外交政策について高度な知識と専門性、戦略性を併せ持った実務家および研究者を養成する。

21世紀に入り、グローバル化の進展とともに安全保障や国際関係の概念も従来の定義を超えて拡大し、安全保障・外交政策の課題として考えるべき範囲も拡大しつつあります。また、アジアにおいてもパワーバランスの劇的な変化や情勢の複雑化などに伴い、政治、経済、法律、社会、文化等を踏まえつつ、より戦略的に安全保障・外交上の政策課題に取り組むことが求められています。

本プログラムは、こうした問題意識の下、防衛省、外務省と連携しつつ、学問と実践、理論と政策の両方に精通し、専門性と戦略性を併せ持った安全保障・外交問題の専門家・実務家を養成

することを目的としています。

本プログラムでは、国内外の政界、官界、学界などから広く学生を受け入れます。募集対象は、社会科学分野、特に国際関係、政治学、法学、経済学などの分野の修士号取得者、もしくはそれと同等と見なされる実務経験者となります。

本プログラムの修了生は、各国政府、研究機関、国際組織などにおいて指導的な立場に立ち、安全保障・外交問題の専門家として活躍することが期待されています。

カリキュラム	
区分	講義科目
Theoretical Courses (Elective)	<ul style="list-style-type: none"> International Political Economy Workshop Strategic Studies Research Seminar Advanced International Relations Advanced International Relations Advanced International Security Studies Comparative Politics Politics of Global Money and Finance(Advanced) Transnational Organized Crime and Security
Regional Courses (Elective)	<ul style="list-style-type: none"> International Relations in East Asia (Advanced) Diplomatic History of Modern Japan(Advanced) Politics and Diplomacy in Postwar Japan Advanced Chinese Foreign Policy Advanced American Foreign Policy Advanced Political Economy of Modern Japan Advanced International Relations of the Asia Pacific Advanced Comparative Political Economy Advanced International Relations in Europe
Policy Courses (Elective)	<ul style="list-style-type: none"> Military Operations, Strategy, and Policy (Advanced) Non-Traditional Security (advanced) 情報と安全保障特論 (Intelligence and National Security (advanced)) Advanced Development Cooperation Policy
Paper Writing (Core)	<ul style="list-style-type: none"> Security and International Studies Dissertation Seminar

≫ 奨学金 (留学生対象)

GRIPS 奨学金
文部科学省奨学金

≫ 在学生・修了生の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

インド：Ministry of Finance
インドネシア：Ministry of Foreign Affairs
タイ：Anti-Money Laundering Office、Royal Thai Customs
中国：Amnesty International
日本：海上自衛隊、防衛省、外務省、United Nations
フィリピン：Philippine Institute for Development Studies
ベトナム：Ving University United Nations、Asian Development Bank Institute
マケドニア：Agency for Foreign Investments and Export Promotion
モンゴル：Law Enforcement University of Mongolia

≫ 論文タイトル例

- Deconstructing the "China Threat": An Inquiry into Changing Perceptions in India and Japan
- Patronage Politics and Rice Policies in the Philippines and Thailand
- Conflict Cycles and Spoiler Problems in the Southern Philippines (以上、2015年度)
- 破綻国家における内戦と国際的な平和活動—一軍閥抗争国家における平和維持戦略— (以上、2014年度)
- Vietnam's ASEAN Strategic Objectives since the 1986 Doi Moi Reform
- Effects of Labor Immigration Policies on Indonesian Migrant Workers in Japan and South Korea
- Towards Securitizing the Narcotics Problem in India? (以上、2013年度)



学位 …… 博士 (国際開発研究)、Ph.D. in International Development Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/state_building/



ディレクター
KHOO Boo Teik
教授

政治学と経済学の両方を用いて、国家建設と経済発展に関する高度な政策分析や政策立案に携わる人材を養成する。

本プログラムは、政治学と経済学の学際的プログラムであり、開発途上国や新興国における政治と経済の相互作用に知的な関心を抱き、すでに社会科学分野の修士号を持つ学生を対象としています。政治学と経済学両方の高度な知識と分析手法を必要とする研究や政策立案に携わり、世界の民主的統治の発展と高度化に資する人材を育成することが本プログラムの目的です。

本学では、2008年から2012年までグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」を実施し、そのタイトルが示す通り、政治学と経済学の研究者が共同で研究を推進しつつ、先端的な研究を理解して政策立案にあたる行政官（テクノクラート）や若手研究者を育成してきました。本プログラムは、その教育研究拠点形成の成果の1つであり、こうした人材育成を継続し拡大するための博士プログラムです。

入学後1年間は政治、経済、歴史の授業を集中的に履修し、博

士としてふさわしい知識と分析スキルを身に付けることが求められます。2年目以降は学位論文を作成するための調査、分析、執筆に専念し、3年間で学位の取得を目指します。授業はすべて英語で行われ、学位論文は政策課題をテーマとした研究ないしは政策含意を持つ研究であり、学術的価値を持つ、国家建設と経済発展に関する英語論文とします。修了要件をすべて満たした学生に対して、Ph.D. in International Development Studies/博士 (国際開発研究)の学位を授与することが認められます。

途上国や新興国の政治や経済の現場感覚を備えた人材を育てるため、現地調査の経験が豊富な教員を指導教員委員会に配置し、学生には現地調査を奨励しています。また、前述のグローバルCOEプログラムで培った若手研究者育成のノウハウを生かし、研究の計画から調査、分析、論文執筆までを指導するだけでなく、学術誌への論文掲載や学術書の刊行に至るように指導を行います。

カリキュラム	
区分	講義科目
Development Economics	<ul style="list-style-type: none"> Theoretical Foundation of Economic Policy Applied Econometrics Advanced Development Economics Introduction to Applied Econometrics (Advanced) Strategy for Economic Development (Advanced) Mathematics for Economic Analysis (Advanced)
History	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Global Economic History Comparative State Formation (Advanced)
Politics	<ul style="list-style-type: none"> Institutions in Policymaking International Relations in East Asia (Advanced) State and Politics in Southeast Asia (Advanced) State and Politics in Africa (Advanced) Advanced Political Economy of Modern Japan Advanced Comparative Political Economy
Courses to be taken after passing qualifying exam	<ul style="list-style-type: none"> State Building and Economic Development Seminar Tutorial I – V

▶ 奨学金 (留学生対象)

GRIPS奨学金
文部科学省奨学金

▶ 在学生の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

エチオピア：Ethiopian Development Research Institute (EDRI)
ガーナ：Ministry of Interior
タイ：King Mongkut's University of Technology Thonburi, Walailak University

タンザニア：Ministry of Industry and Trade

日本：JICA, International Organization for Migration、ソニー株式会社

フィリピン：Court of Tax Appeals-Supreme Court

ベトナム：Foreign Trade University

▶ 論文タイトル例

- International Migration and Development: Evidence from Rural Households in Bangladesh
- Jobs and Education in India

(以上、2016年度)

▶ 卒業後の進路・就職先

本プログラムは2013年10月からスタートしました。プログラムの前身であるグローバルCOEプログラム「東アジアの開発戦略と国家建設の適用可能性」および、それ以前に実施された21世紀COEプログラム「アジアの開発経験と他地域への適用可能性」では、18か国50名の学生が本プログラムの教員から指導を受けました。彼らは現在、それぞれの国の政府機関、大学、民間の研究機関、国際機関において精力的に活動しています。本プログラムからは平成29年3月に初の卒業生2名を輩出し、それぞれ、The National University of Singapore、及びThe Asian Development Bankに就職しました。

対象……修士の学位を取得している者。もしくは、同等の能力を有し、大学、研究機関、政府関係機関等での水災害リスクマネジメント分野での研究経験や実務経験を有する者

学位……Ph.D. in Disaster Management、博士（防災学）

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/disaster/



ディレクター
家田 仁 教授



副ディレクター
春原 浩樹 教授

水災害リスクマネジメント分野において国及び国際的な戦略・政策の企画・実践を指導し、研究者を育成できる人材を養成する。

近年、都会化や工業化の進展、気候変動などにより、水災害は世界中で増加・深刻化しており、激甚な被害が経済発展を著しく阻害しています。こうした災害に対する抵抗力を構築し持続的な開発を行うには、水災害リスクマネジメントの研究者や教育者、戦略・政策立案者の養成が必要です。本学と土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、国及び国際的な戦略・

政策の企画・実践を指導し、研究者を養成することを目的として、博士課程防災学プログラムを創設しました。

本プログラムでは、すでに修士の学位を取得した者、もしくは同等の能力を有し、大学あるいは研究機関等での研究経験や水災害リスクマネジメント分野での実務経験を有する候補者から入学者を決定します。

カリキュラム	
区分	講義科目
Electives	<ul style="list-style-type: none"> Advanced Disaster Management Policies A: from Regional and Infrastructure Aspect Advanced Disaster Management Policies B: from Urban and Community Aspect Hydraulics • Advanced Integrated Flood Management Advanced Urban Flood Management and Flood Hazard Mapping Socio-economic and Environmental Aspects of Advanced Sustainability-oriented Flood Management Hydrology • Advanced Flood Hydraulics and River Channel Design Advanced Mechanics of Sediment Transportation and River Changes • Advanced Hydrometeorology Advanced Hydrodynamics
(The University of Tokyo)	<ul style="list-style-type: none"> Advanced River Engineering • Advanced Hydrology • Urban Disaster Mitigation Engineering

≫ 奨学金（留学生対象）

学費・生活費の支援としてICHARMによるRA制度に応募できます。また、該当大学に属している場合、JICA AUN/SEED-Net奨学金に応募可能です。

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

グアテマラ：National Coordinator for Disaster Reduction
日本：NIPPON KOEI CO., LTD.

パキスタン：Water & Power Development Authority (WAPDA)、Pakistan Space & Upper Atmosphere Research Commission (SUPARCO)

バングラデシュ：Bangladesh Water Development Board (BWDB)、Khulna University

≫ 論文タイトル例

- Risk-benefit analyses to balance flood risk, livelihoods and ecosystem services
- Disaster preparedness at household and community level: The case of cyclone prone coastal Bangladesh
- Numerical Prediction of Channel Changes in Large, Braided Rivers Dominated by Suspended Sediment
(以上、2016年度)

- Assessment of Climate Change Impact on Hydrology of the Ganges-Brahmaputra-Meghna Basin and Implications for Future Water Resource Management
- Comparative assessment of hydrologic functions at large river basins and their responses to climate change
(以上、2015年度)
- Vulnerable People and Flood Risk Management Policies
(以上、2014年度)



対象……主として国内外の中央省庁および関連機関の幹部候補、将来の研究・教育職の志望者（PhD）、国際機関職員、大学・研究機関・企業の運営に係る者など
 学位……博士（政策研究）、博士（公共政策分析）、Ph.D. in Public Policy、Doctor of Policy Studies

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/education/phd_programs/innovation/



ディレクター
角南 篤 教授

科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材を育成する。

新産業の創出のみならず、雇用の確保、生活の質の向上、環境問題などの様々な経済的、社会的問題の解決のために、科学技術イノベーションに対する期待は大きく、それを促進する政策、戦略に対する期待もまた大きなものがあります。このような観点から、現在、内外ともに、政府、地方自治体、大学、公的機関や企業などは効果的な科学技術イノベーション政策や戦略の立案、デザインをもとめて、知恵を絞っています。

このような背景のもと、本プログラムでは、科学的なアプローチを用い、科学技術イノベーション政策や戦略の企画・立案、実行、評価、修正を行うことができる人材の育成を目指します。特に、このような人材に求められる高度な政策研究能力と、政策や戦略の企画・実践力を有し、そのために必要となる複数のディシプリンを修得するとともに、社会科学諸分野における分析能力、高等教育での教授能力、高度の外国語能力を身につけた、行政官、実務者、研究者等を養成することを目指しています。

教授陣には、国内外の優れた科学技術政策研究の専門家を揃え、さらに、より実践的な研究教育を行うため、科学技術政策の

第一線で活躍する実務家を講師として迎えています。また、優れた研究者や実務家を招き、最新の研究成果や政策課題を議論する研究会、セミナーも開催します。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持ち、政策に関わる行政官・実務家もしくは当該分野における研究・教育職の志望者を受け入れます。学位は、行政官等の実務家向け学位（Doctor）又は研究者向け学位（Ph.D.）を用意し、志望者の希望や特性に応じた論文執筆指導を行います。

本プログラムは、文部科学省の支援によって運営されており、また、文部科学省科学技術・学術政策研究所（NISTEP）、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）、海外の関係機関と連携し、研究・教育を進めています。

*本プログラムは、「科学技術・学術政策プログラム」の後継プログラムです。

科学技術イノベーション政策プログラムウェブサイト：
<http://gist.grips.ac.jp/>



副ディレクター
有本 建男 教授



副ディレクター
INTARAKUMNERD,
Patarapong 教授

カリキュラム	
区分	講義科目
Required Courses	<ul style="list-style-type: none"> Measuring Innovation and Data Analysis Economics of Innovation Analysis of Science and Technology Policy Process Research Seminar I-IV
Recommended Courses	<ul style="list-style-type: none"> Econometrics / Quantitative Methods Quantitative Data Analysis Roles of Intellectual Property Rights in Globalized World Science, Technology and Innovation Policy in Developing Country Context Science and Technology in International Politics Bibliometrics and Applications Management of Innovation Policy for Higher Education and University-Industry Cooperation Science and Technology Diplomacy Comparative Analysis of Science, Technology and Innovation Policy: Asian Experiences Science, Technology and Innovation Policy in Japan: Past, Present and Future Comparative Paths of Science Technology and Innovation Policy Outline of Energy Policy Energy and Environmental Science&Technology Advanced Energy Policy Science, Technology and Entrepreneurship Energy Security

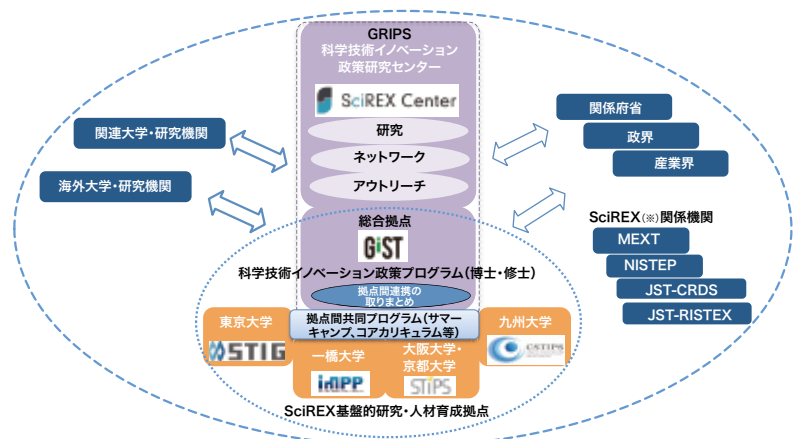
▶ 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

中央省庁：文部科学省、経済産業省、農林水産省、原子力規制庁、科学技術・学術政策研究所

団体：国立研究開発法人科学技術振興機構、国立研究開発法人宇宙航空開発機構、原子力規制庁、タイ国家科学技術イノベーション政策局、ベトナム科学技術省、台北駐日経済文化代表処、米国防軍、インドネシア研究開発省等

2012年1月、本学はSciREX*の基盤的研究・人材育成拠点整備事業において、拠点間連携に主導的な役割を担う総合拠点として採択され、科学技術イノベーション政策プログラム（英語通称：GRIPS Innovation, Science and Technology Policy Program: GIST）を、2012年に開始しました。本プログラムは、その後2014年に設立された科学技術イノベーション政策研究センター（SciREXセンター）と連携のもと、研究・教育活動を行っております。

*SciREX（サイレックス）は、Science for RE-designing Science, Technology and Innovation Policy（文部科学省 科学技術イノベーション政策における「政策のための科学」推進事業）の略称です。



SciREX事業における本プログラムの位置づけ

学位……博士（日本語教育研究）、Ph.D. in Japanese Language Education

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/graduate/



ディレクター
岩田 夏穂 准教授

日本語に熟達し、日本の社会及び文化について知識と理解力を備え、自国の日本語教育の研究と教育実践を牽引する指導的研究者・教師、および日本語教育全般の向上のための企画と推進の中心的な担い手となる実務者を養成する。

本プログラムは、本学と独立行政法人国際交流基金日本語国際センターとの連携によるプログラムです。対象は、海外の教育機関等で日本語を教える現職の外国人日本語教師や日本語教育研究者です。

約130カ国の国と地域で日本語教育が進められている現在、加速するグローバル化の中で、日本の言語、文化の在り方について、幅広く研究していくことが期待されます。本プログラムは、日本語教育、日本文化に関する幅広い知識や教養を備え、国際的な教育実践の場で貢献しうる研究者や高度専門職業人、あるいは世界各国で直接日本の情報を受発信できる指導的知識人の養成をめざしています。

指導は、学生の研究テーマに応じて、指導体制を組織し個別のカリキュラムを編成して行います。テーマによっては学外の研究者等が指導に加わることもあります。研究指導は、第2言語習得、言語教育政策、社会言語学などの領域から学生の研究課題に応じて、主に演習形式で行われています。なお、博士論文の作成には、博士論文提出資格試験に合格することが必要です。

本プログラムの教育と学生の研究成果は、日本語教育指導者養成プログラム（修士課程）同様、学会や日本語文化研究会を通じて発信されます。本研究会は、年2回の研究発表会や年1回刊行される論集を通じて、世界各国で活躍する日本語教育分野の研究・実践者の方々と活発な意見交換や情報交換を行う場となっています。



副ディレクター
今野 雅裕 特任教授

カリキュラム	
区分	講義科目
必修科目	● 日本語教育特別研究
選択必修	● 第二言語習得論演習 1-3 ● 日本語学演習 1-3 ● 対照言語学演習 1-3 ● 言語教育政策演習 1-3 ● 社会言語学演習 1-3 ● 日本文化研究演習 1-3 ● 言語教育研究法演習 1-3 ● 教師教育研究論演習 1-3 ● 特別専門科目

≫ 在学生・修了生の主な派遣元（2017年4月1日現在）

- インド：University of Dehli
- インドネシア：Manado State University
- タイ：Kasetsart University
- 中国：Beijing Normal University; Ocean University of China; Xi'an Jiatong University
- モンゴル：Mongolian University of Science and Technology
- バングラデシュ：University of Dhaka
- ベトナム：Hanoi University

≫ 論文タイトル例

- 在日バングラデシュ人の日本語使用実態と社会的関係の構築—バングラデシュの日本語教育の改善を目指した政策への提言— (2015年度)
- 継続的なピア・フィードバック活動が学習者に与える影響—ベトナムにおける「即興スピーチ」指導を事例として— (2014年度)
- 構造分解とコード化を利用した計量分析に基づく漢字学習の体系化と効率化 (2013年度)



学位 博士 (政策研究)あるいは博士 (政治・政策研究)、Doctor of Policy Studies or Ph.D. in Government

ウェブサイト http://www.grips.ac.jp/jp/education/phd_programs/professional/



ディレクター
飯尾 潤 教授



副ディレクター
黒澤 昌子 教授



副ディレクター
増山 幹高 教授

事例研究の蓄積を通じて、政策の現場と学界の本質的な交流を促進し、高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成する。

高度な実務的専門知識と学問的体系に沿った政策分析能力を有する実務家を養成するという本学建学の理念に沿って、すでに政策に関わる職務経験を十分に積み、基礎的な政策分析能力をも備えた実務家などを対象に、事例研究を軸とした博士論文の執筆を主たる内容とする博士課程のプログラムが政策プロフェッショナルプログラムです。

教育課程は、原則として入学後1年間、学業に専念して集中的に必要な講義・演習を履修するとともに、演習を通じて論文の骨格を作成し、2年目以降は、職場に戻って実務をこなしつつ、論文の完成を目指して研究を続け、入学後3年間で博士の学位を取得することを標準として設計されています(軽減された職務につきながら履修する場合、最初の集中的履修期間を2年にすることもできます)。

本プログラムは、それぞれがすでに持っている問題意識と経験を最大限に生かし、それに本学における学問分野のトレーニングを効率的に組み合わせることで、優れた事例研究を世に問うとともに、それを通じて高度な実務家としての能力に磨きを掛けることを目指

しています。そのため、カリキュラムは、必要な学問分野における分析能力を身につける科目とともに、視野を広げるための科目や論文の書き方などの研究技術に関わる科目などを集中的に履修する仕組みとなっています。学問分野としては、政治・行政学を基盤としながら、経済学や国際関係論、法学、工学などさまざまな分野を総合的に応用することとします。

本プログラムは、原則として、すでに修士の学位を持つ政策に関わる実務家で、博士レベルの事例研究を遂行するに足る実務経験、あるいは研究能力を備えた者で、官公庁や報道機関、NPOなどに在籍し、10年以上の経験を有している者を対象とします。ただし、修士の学位を持たない場合や、経験年数が満たない場合にも、適性に応じて入学を認める場合があります。

本プログラムには、4月、8月、10月に入学が可能ですが、4月または8月の入学を奨励します。それぞれの入学時期に合わせて入試を実施しますが、受験希望者は、アドミッションズオフィスを通じて、早めにプログラム・ディレクターに事前相談を行うことをお勧めします。

カリキュラム	
区分	講義科目
選択必修科目	<ul style="list-style-type: none"> 政策過程論特別演習 (Special Seminar for Policy Process) 事例研究方法論 (Scope and Methods of Case Studies) 社会科学方法論＝質的分析 (Social Science Methodology for Qualitative Analysis) 社会科学方法論＝量的分析 (Social Science Methodology for Quantitative Analysis)
選択科目	<ul style="list-style-type: none"> 日本政治研究特別演習 (Special Seminar for Japanese Politics) International Relations in East Asia (Advanced) Diplomatic History of Modern Japan(Advanced) 行政史研究特別演習 (Special Seminar for Administrative History) 行政学特別演習 (Special Seminar for Public Administration) 政策過程論 (Policy Process) Advanced International Relations Politics and Diplomacy in Postwar Japan Comparative Politics Advanced Political Economy of Modern Japan Politics of Global Money and Finance(Advanced) 比較議会制度論 (Comparative Legislative Systems) Advanced Comparative Political Economy Advanced International Relations in Europe Introduction to Quantitative Methods / 数量分析基礎 Quantitative Data Analysis

▶ 在学生・修了生の主な派遣元 (2017年4月1日現在)

中央省庁：内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

団体：独立行政法人経済産業研究所、国立研究開発法人科学技術振興機構

その他：読売新聞社、共同通信社、日本放送協会、衆議院議員事務所、白鷗大学など

▶ 論文タイトル例

● 連立政権の対外政策への影響－「テロとの闘い」への日本の協力を中心に

● 危機の政治的余波と危機管理の管理－足利銀行破綻をめぐる栃木県の対応を中心に－

(以上、2016年度)

● 植物検疫に関する国際紛争における制度選択

● 戦後の世界食料・農業レジームとFAOに対する米国の関与

● 戦後日本における放送規制の展開－規制手法の変容と放送メディアへの影響－

(以上、2015年度)

政策研究院

政策研究院は、戦略的かつraising issuesを重視した政策研究の推進と高度な政策研修の開発と実践により、立法府、行政府、民間等と結びポリシー・コミュニティの形成と政策のイノベーションを促進し、もって国の内外の民主的統治の強化に資するため、2013年度に政策研究大学院大学 (GRIPS) に創設された機関です。GRIPSが教育研究機関としての役割、すなわち国内外の現役の行政官等におけるレベルアップを目的とした教育を重視しているのに対し、政策研究院は研究機関としての性格を強くもっており、そこではリアルタイムで生じる諸問題や既存の枠組みにおいては解決が難しい課題への対応を重視し、より実践的で高度な政策研究を進めることを目的としています。

政策研究院が機能するためには、GRIPSの教育等を通じて育成される人材とそこから形成され得るポリシー・コミュニティが前提となっており、その意味でGRIPSとの協力体制は堅持しつつ、政策研究院は独自の活動を展開しています。

政策研究院のミッションは次の通りです。

- 政・官のinterministerialでintersectionalな政策工房 (studio) となる
- 既存の方法および発想に追随するのではなく、新たな視点からのイシューを抽出し問題提起する (raising issues) ことを重視する
- 単独の省庁で扱うことが困難な政策課題について、専門的知見にもとづく議論の場を提供する
- Academic freedomを尊重する
- 省庁を超えた研修活動を実施する

上記ミッションをふまえると、政策研究院の今日的な意義は次のとおりといえるでしょう。

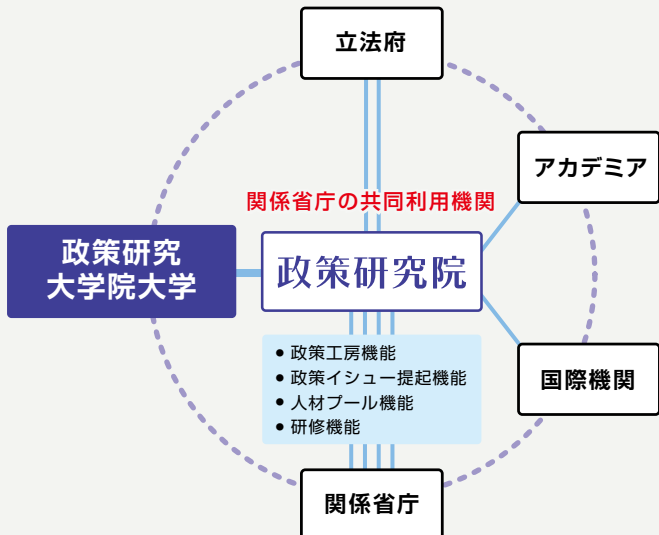
- ① 既存の体制・発想 (conventional wisdom) から内発的にはなかなか出てこない政策や戦略について、ステーツマン、行政官、民間の関係者を交えて連携し、創造的観念に立脚して研究を進められる。
- ② 政府における幹部職員任用のあり方が政治主導で見直されるなか、時期に合った最適な人材を任用できるよう、行政官・民間人、また政党にかかわらず、専門的知見をもつ多種多様なプロフェッショナルといえる人材をプールすることができる。
- ③ 省庁や立場を超え、日本を中心にアジア (ASEAN) ・米州・欧州間の国際的政策対話および連携を可能にする。

次に政策研究院の組織について説明します。

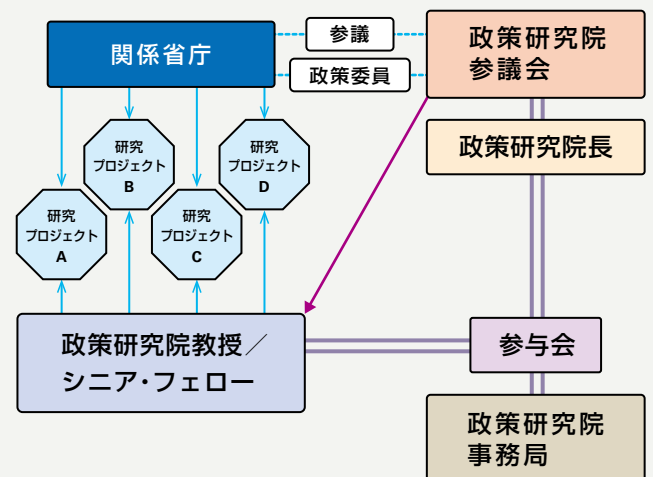
政策研究院はGRIPS内部に設置されていますが、冒頭に述べたように、その役割の特殊性から、実際はGRIPSと併置する機関として機能しています。これにより、政策研究院が進めるプロジェクトにたいして各省庁および関係諸機関の参画をうながし、全体として多元的で有機的なつながりをもった緩やかな組織を構成することを目指しています。これが英語名のAllianceに象徴される部分であり、GRIPSとの関係もそのように規定されています。

政策研究院の基本的な運営方針は、毎月おこなわれる政策研究院参議会において話し合われます。そこでの決定にもとづき、必要とされる場合は各研究会や小規模な部会を組織して、各省庁や関係諸機関、またGRIPSの教員も巻き込んで研究プロジェクトを進めています。

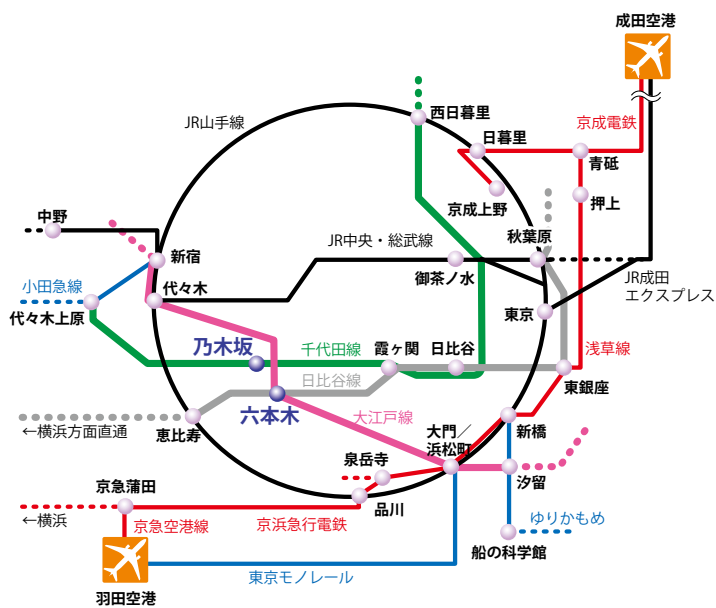
政策研究院と関係諸機関との関係 (イメージ)



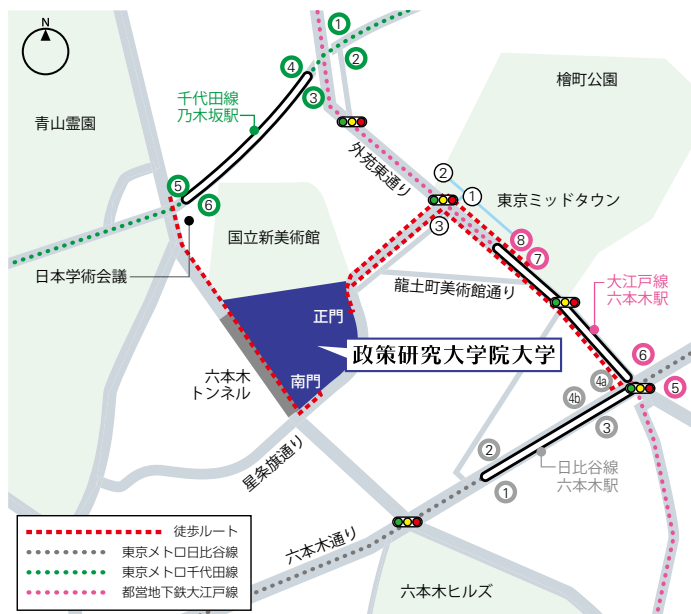
政策研究院の運営体制



案内図



成田空港から成田エクスプレス利用、東京経由六本木まで約1時間30分
 成田空港から成田スカイアクセス利用、日暮里経由六本木まで約1時間15分
 羽田空港から東京モノレール利用、六本木まで約40分
 東京駅から六本木まで約17分



都営大江戸線	六本木駅	7出口	徒歩5分
東京メトロ日比谷線	六本木駅	4a出口	徒歩10分
東京メトロ千代田線	乃木坂駅	5出口	徒歩6分



政策研究大学院大学概要2018

発行 政策研究大学院大学
発行日 2017年8月
編集 政策研究大学院大学組織マネジメント課企画室
デザイン・DTP 安藤 聡 (Pickles Design)

© GRIPS 2017

Printed in Japan
禁無断転載複写

写真クレジット

西川公朗 : pp.5, pp.14, pp.16, pp.49

上記以外の写真 : 政策研究大学院大学



<http://www.grips.ac.jp>

お問い合わせ

政策研究大学院大学

〒106-8677 東京都港区六本木 7-22-1 tel: 03-6439-6000 (代表) fax: 03-6439-6010 (代表)

政策研究大学院大学アドミッションズオフィス

tel: 03-6439-6046 fax: 03-6439-6050 E-mail: admissions@grips.ac.jp